

2022年3月期 第2四半期 決算説明会資料 本編

代表取締役会長
石田 建昭

2021年11月25日

目次

I. 業績概要	2
II. 取り組むべき 7 つの課題と対応	18
III. 東海東京証券の収益力の強化	21
IV. 4 つの未来戦略	36
V. 経営計画 「New Age's Flag Bearer 5 ～新時代の旗手」を目指して	52
VI. SDGsへの取り組み	59
VII. 株主還元	61
VIII. 新時代の旗手に向かって	63

I . 業績概要

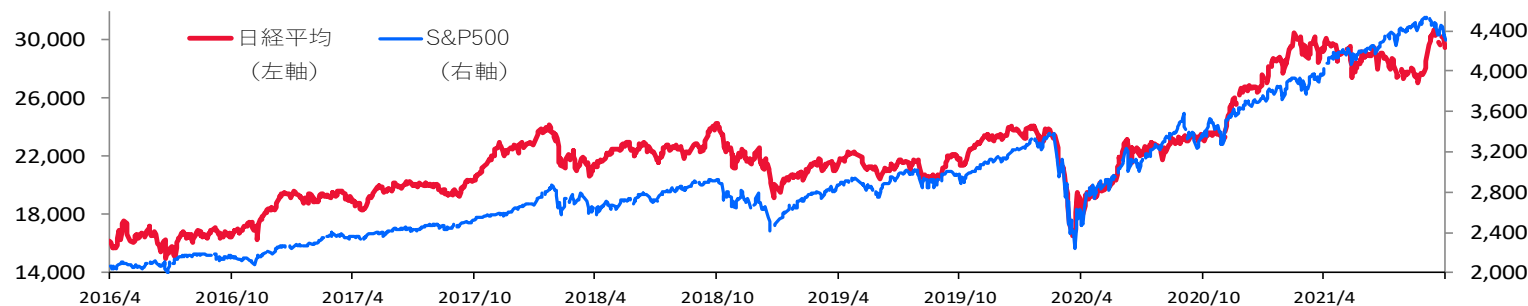
I. 業績概要

1. 業績推移

(連結) 半期ごと業績推移

日経平均株価 (円)

S&P500 (ポイント)



営業収益、経常利益
(百万円)

50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
(10,000)

負ののれん発生益
111.6 億円を含む

■ 営業収益
■ 経常利益

● 親会社株主に帰属する当期純利益

当期純利益
(百万円)

20,000
16,000
12,000
8,000
4,000
0
(4,000)

負ののれん発生益
及び段階取得にかかる
差損の合計 57.9 億円
を含む

負ののれん発生益
等含まず

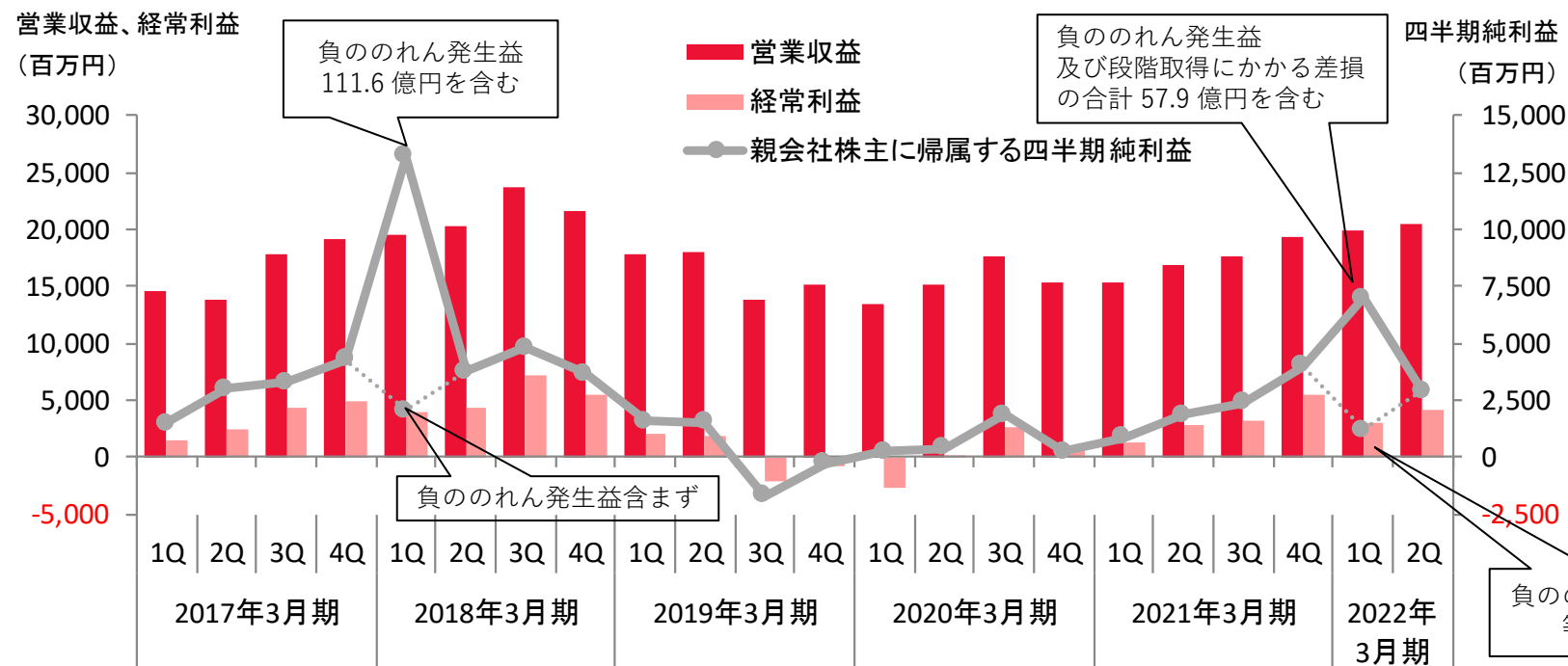
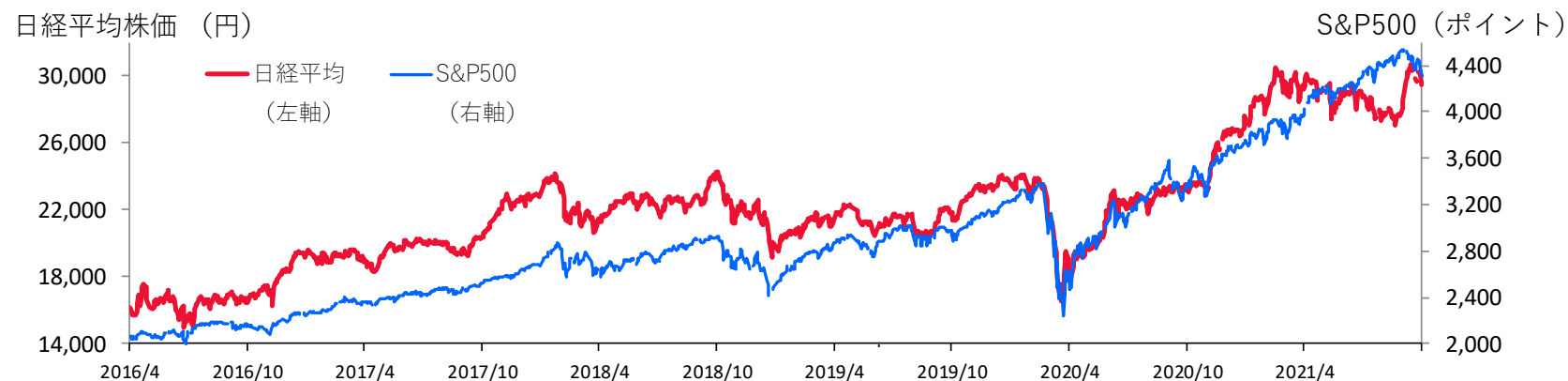
負ののれん発生益含まず

上期 下期 上期 下期 上期 下期 上期 下期 上期 下期 上期
2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期

I. 業績概要

1. 業績推移

(連結) 四半期ごと業績推移

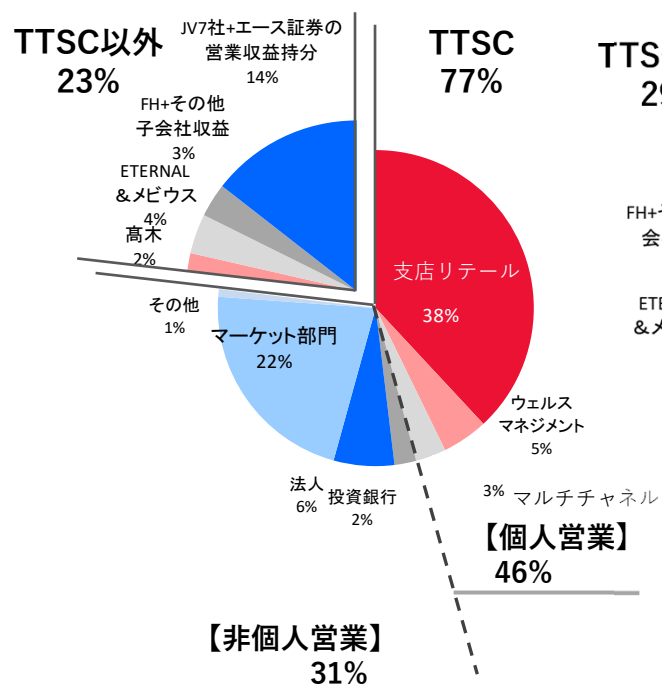


I. 業績概要

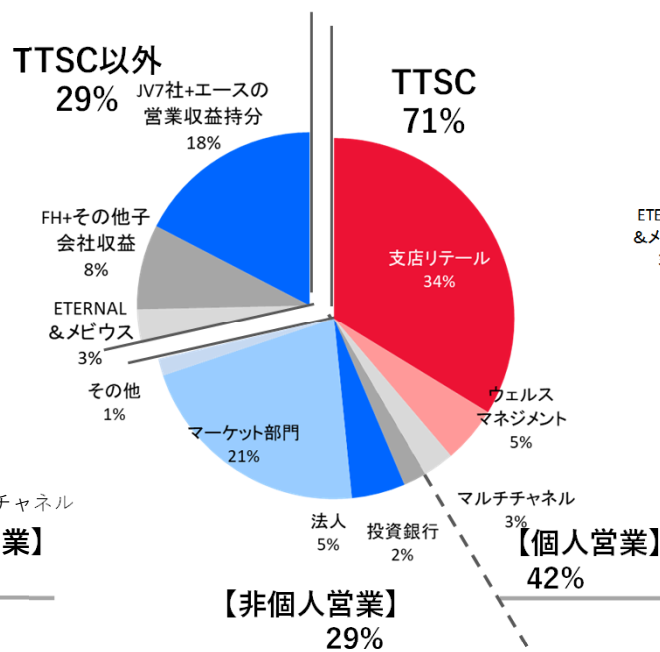
2. ビジネスの特徴と財務状況

比例合算による営業収益イメージ

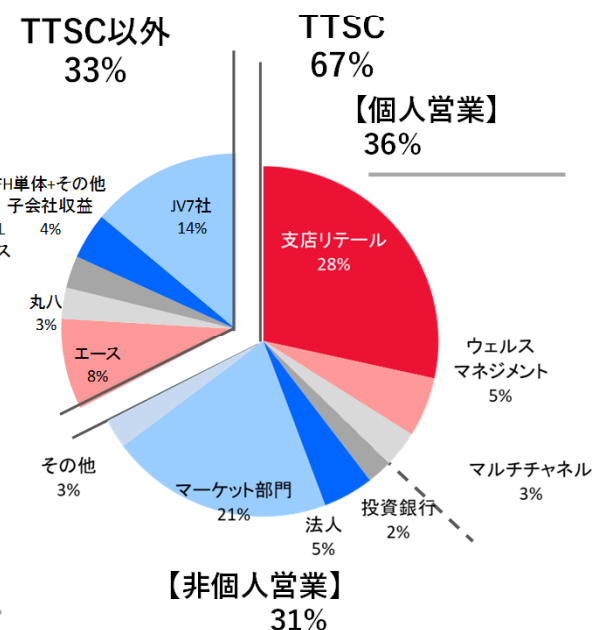
<2020年3月期（通期）>
連結営業収益61,694百万円>



<2021年3月期（通期）>
連結営業収益69,362百万円>



<2022年3月期（中間）>
連結営業収益40,543百万円>



※ 持分法適用会社（提携合併証券およびエース証券）の収益を持分比率により合算することで、2019年3月期、2020年3月期および2021年3月期における当社グループ損益の源泉のイメージを提示するものであり、企業会計上の連結損益計算書とは異なります。

I. 業績概要

3. 財務から見た特徴

グループ各社別損益推移

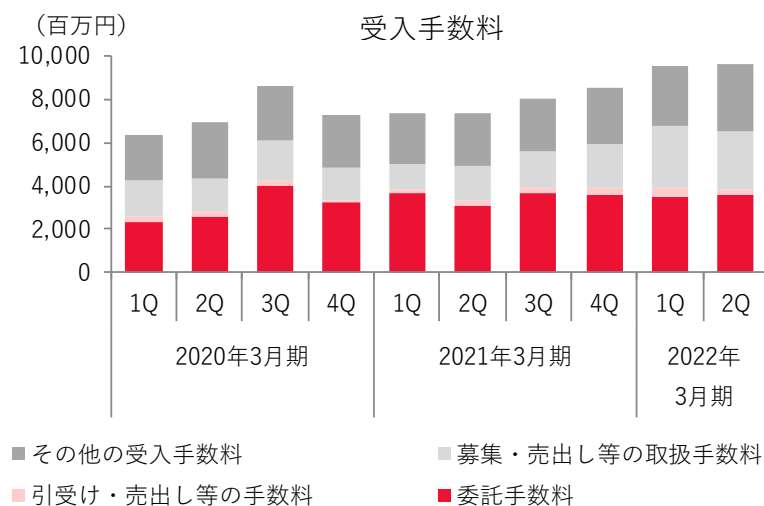
各社の損益状況 (百万円)	2020年3月期						2021年3月期					2022年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	(うち3月)	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q
東海東京証券	-1,911	187	1,841	595	-390	713	-359	1,504	1,871	3,170	6,186	1,888	2,396
提携合併証券(JV)	-33	-54	178	41	-125	131	41	320	494	772	1,628	497	478
東海東京グローバル・インベストメンツ(TTGI)	25	169	426	-394	-398	226	1,135	591	804	894	3,424	262	162
エース証券	連結子会社前											299	404
丸八証券												29	119
高木証券	-497	-397	-	-	-	-894	-	-	-	-	0	-	-
保険(ETERNAL、メビウス)	-0	71	64	139	21	274	12	233	100	192	538	109	132
M&A(ピナクル、PTTS)	-5	36	-66	-59	-11	-94	360	-61	109	-64	343	-3	30
その他	-245	121	82	385	378	344	94	155	-282	462	429	-20	330
連結経常損益 計	-2,666	133	2,525	707	-525	700	1,283	2,742	3,096	5,426	12,548	3,061	4,051

I. 業績概要

3. 財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）受入手数料

(百万円)	2020年3月期				2021年3月期				2022年 3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	(百万円)									
委託手数料	2,371	2,597	4,041	3,229	3,679	3,044	3,640	3,571	3,485	3,549
引受け・売出し等の手数料	231	201	202	67	151	329	266	328	436	311
募集・売出し等の取扱手数料	1,624	1,521	1,870	1,502	1,182	1,534	1,698	2,046	2,844	2,626
その他の受入手数料	2,126	2,602	2,494	2,486	2,331	2,418	2,407	2,542	2,738	3,155
受入手数料計	6,352	6,922	8,609	7,287	7,344	7,327	8,012	8,489	9,504	9,642



I. 業績概要

3. 財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）その他受入手数料（半期毎）

	2020年3月期			2021年3月期			2022年 3月期
	上期	下期	1年計	上期	下期	1年計	上期
(百万円)							
受益証券(投信代行手数料)	2,077	1,920	3,997	1,715	1,932	3,647	2,907
ラップ口座残高報酬	166	174	340	175	227	403	291
保険手数料	1,513	1,650	3,164	1,455	1,755	3,210	1,703
コンサルティング手数料(M&A等)	414	278	693	659	421	1,080	331
その他	558	959	1,516	746	614	1,360	662
その他の受入手数料計	4,728	4,981	9,710	4,750	4,949	9,700	5,894

（ご参考）金融収益に含む
証券担保ローン受取利息

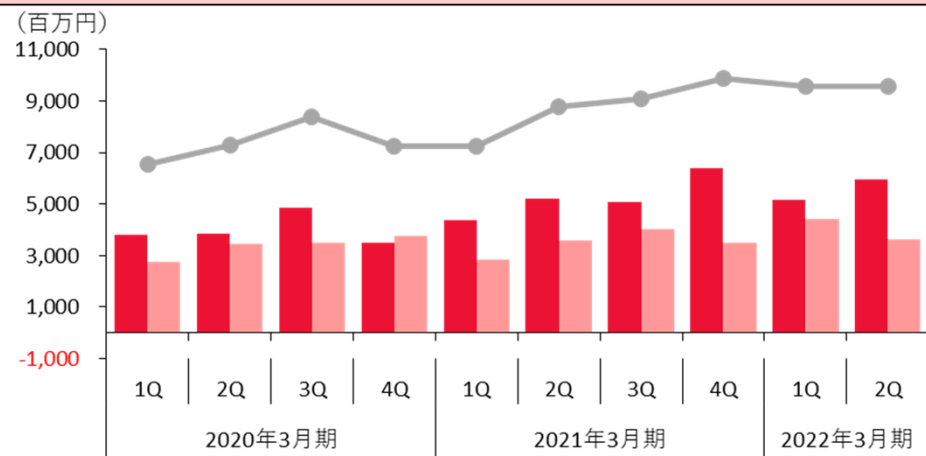
証券担保ローン残高と収益 (百万円)	2020年3月期		2021年3月期		2022年 3月期
	上期	下期	上期	下期	上期
短期貸付金（残高）	406	2,798	6,047	14,157	24,971
受取利息（収益）	2	15	28	59	106

I. 業績概要

3. 財務から見た特徴 (P/L費目別)

(連結) トレーディング損益 ～エクイティスワップ損益を、「株式等」へ組み替え

(百万円)	2020年3月期					2021年3月期					2022年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q
株券等	3,815	3,836	4,878	3,489	16,020	4,375	5,190	5,062	6,393	21,020	5,166	5,947 ^{※1}
国内株式・エクイティSW	148	88	458	1,024	1,718	39	601	713	553 ^{※1}	1,906	439	1,029 ^{※1}
外国株式	3,629	3,478	3,705	3,320	14,134	2,662	4,024	3,503	4,135	14,325	4,124	4,404
その他（ファンド等）	38	269	713	-855	168	1,672	565	846	1,705	4,789	603	514
債券・為替等	2,747	3,469	3,520	3,749	13,489	2,858	3,587	4,042	3,503	13,993	4,421	3,636
国債	-399	86	156	632	475	467	341	194	234	1,238	110	-48
公社債	487	495	227	270	1,481	366	431	310	236	1,345	410	460
外国債券・為替・デリバティブ	2,676	2,889	3,121	2,889	11,575	2,023	2,815	3,537	3,033	11,410	3,901	3,224
トレーディング損益計	6,564	7,306	8,400	7,239	29,510	7,234	8,778	9,104	9,897	35,013	9,587	9,583



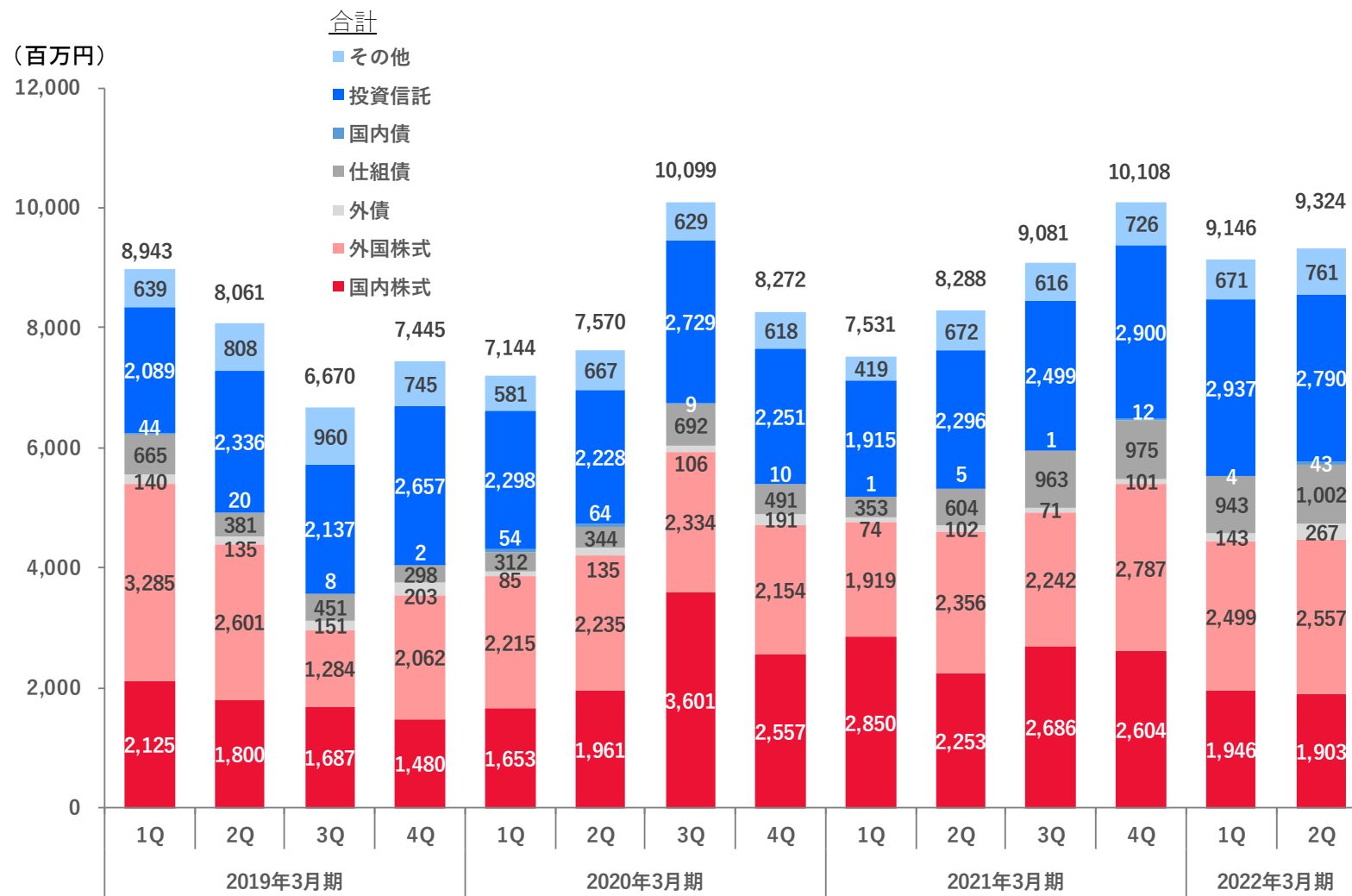
※1.金融収益を含む実態収益で表記

I. 業績概要

3. 財務から見た特徴

（東海東京証券）個人営業 商品別収益（管理収益ベース）

～「個人営業」は、ウェルスマネジメント、支店リテール、マルチチャネル、IFAの合計として計上

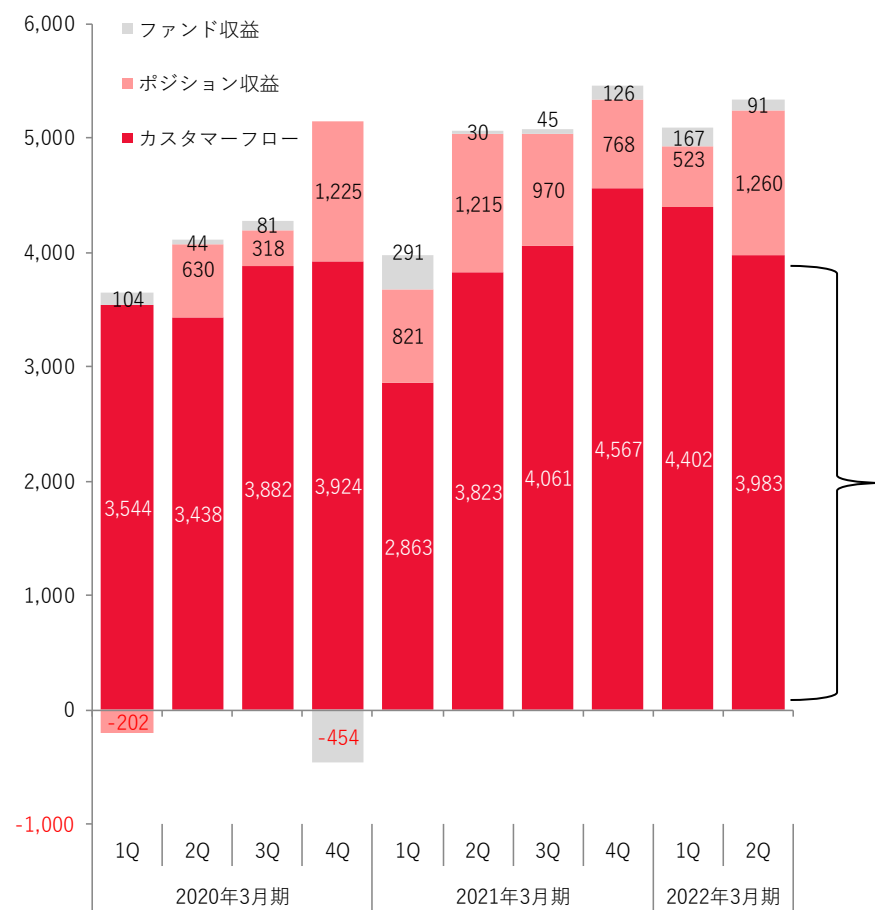


I. 業績概要

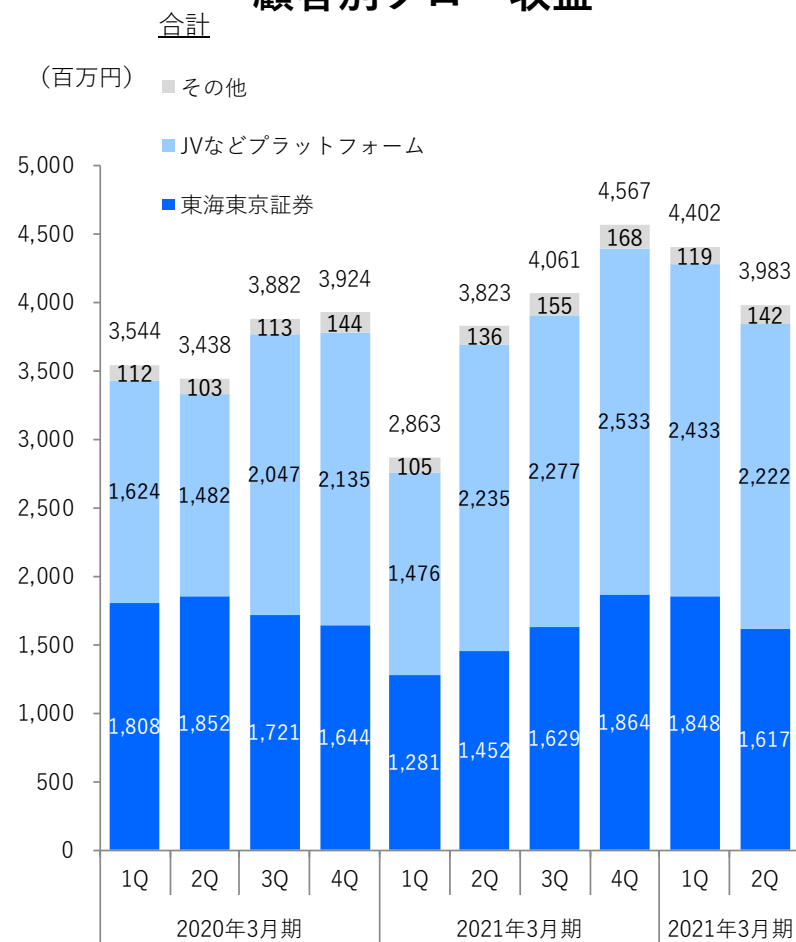
3. 財務から見た特徴

(東海東京証券) グローバル・マーケットカンパニー (法人除く) 収益構成 (管理収益ベース)

(百万円) カテゴリー別収益



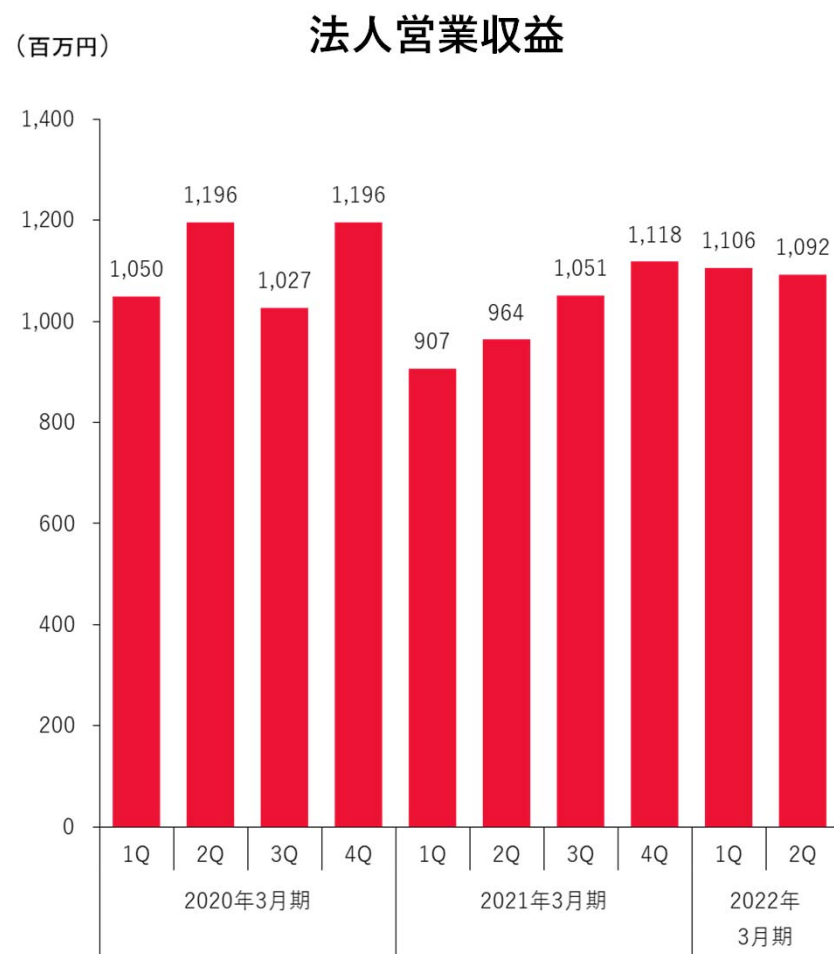
顧客別フロー収益



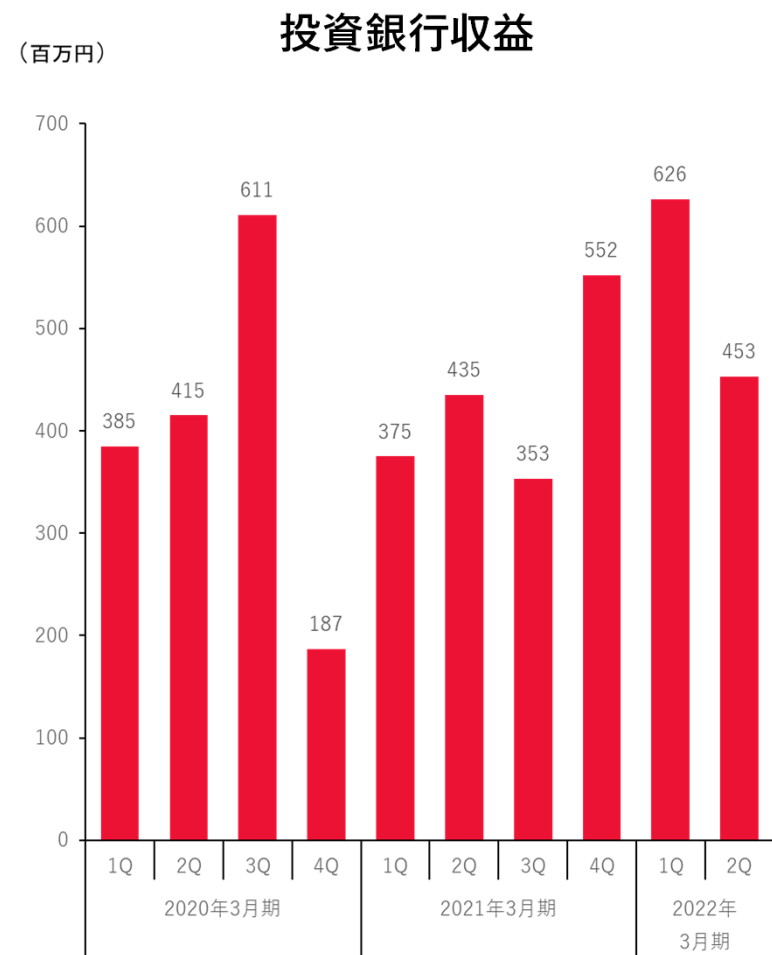
I. 業績概要

3. 財務から見た特徴

(東海東京証券) 法人ビジネス収益の推移 (管理収益ベース)



※機関投資家取引を含む



I. 業績概要

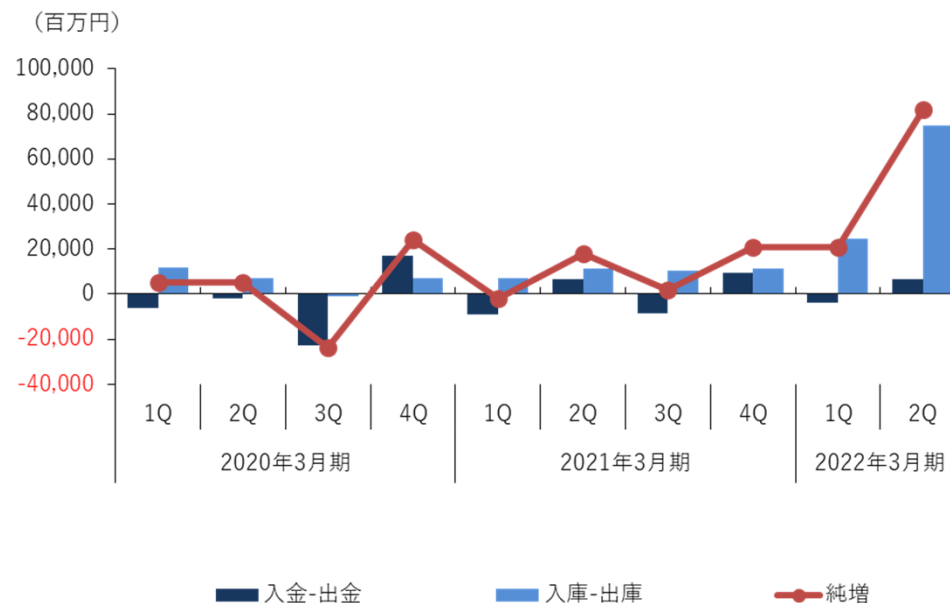
3. 財務から見た特徴

入金・入出庫

(百万円)

	2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
入金	53,037	48,899	53,665	74,072	40,996	55,341	63,044	74,200	76,221	71,572
出金	-59,414	-50,913	-76,644	-57,045	-49,840	-48,630	-71,749	-64,714	-79,919	-64,759
入金-出金	-6,377	-2,014	-22,979	17,027	-8,844	6,712	-8,705	9,485	-3,698	6,813
入庫	15,402	12,076	13,337	14,070	13,225	16,889	25,455	27,480	31,923	84,381
出庫	-3,679	-5,050	-14,211	-7,101	-6,196	-5,629	-14,963	-16,329	-7,242	-9,402
入庫-出庫	11,723	7,026	-874	6,969	7,029	11,260	10,492	11,151	24,681	74,979
純増	5,346	5,012	-23,853	23,996	-1,815	17,972	1,787	20,636	20,983	81,792

※2020年3月期1Qは十六TT証券への移管額、2020年3月期2Qは高木証券との合併に伴う移管額を除く



I. 業績概要

3. 財務から見た特徴（P/L費目別）

（連結）販売費及び一般管理費

（前期比（前上期比））

- ・販売費および一般管理費の全体コストの増加要因は、前期において持分法適用会社であったエース証券及び丸八証券が1Qから子会社化となったため各科目においてコストが増加。

（以下、子会社化による増加要因以外を記載。）

- ・取引関係費：営業収益拡大に伴う費用増加。（提携証券販売手数料及びI F A 仲介報酬の増加を含む）
- ・人件費：業績連動に伴う賞与が増加。

（前四半期比（1Q比））

- ・人件費：業績連動に伴う賞与が増加。
- ・その他：前四半期の国内株式の配当源泉税及び株主総会費用などの剥落による減少。

	2020年3月期					2021年3月期					2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	エース、 丸八除く	2Q	エース、 丸八除く
取引関係費	2,867	2,709	2,955	2,853	11,386	2,147	2,546	2,747	2,768	10,210	3,272	2,844	3,129	2,719
人件費	7,412	6,728	6,873	6,814	27,827	6,590	6,810	6,925	7,175	27,501	8,013	6,820	8,071	6,901
不動産関係費	2,089	1,814	1,903	1,775	7,583	1,818	1,800	1,811	1,817	7,247	1,959	1,757	1,916	1,736
事務費	1,883	2,047	1,879	1,705	7,516	1,655	1,598	1,758	1,744	6,756	2,034	1,660	2,066	1,705
減価償却費	715	773	801	936	3,226	772	743	776	893	3,185	690	676	699	685
うちソフトウェア関連費	195	206	222	215	844	211	231	229	212	886	218	216	217	214
うち高木証券関連	19	23	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	908	764	634	744	3,050	697	801	725	683	2,907	995	899	923	859
販売費・一般管理費計	15,875	14,837	15,048	14,830	60,591	13,681	14,299	14,743	15,083	57,808	16,966	14,659	16,806	14,607

I. 業績概要

3. 財務から見た特徴

(連結) 出資先の状況

(百万円)	2020年3月期					2021年3月期					2022年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q	3Q	4Q	1年計	1Q	2Q
FinTech ^{※1}	-129	-135	-147	-135	-548	-165	-124	-116	-140	-547	-181	109
保険 ^{※2}	-0	82	64	140	286	12	233	100	192	538	109	132
M&Aコンサルティング ^{※3}	-5	36	-66	-58	-94	360	-61	109	-64	343	-3	30

※¹ お金のデザイン、Hash DasH Holdings の持分法投資損益 およびのれん償却額を合計

※² ETERNAL、メビウスの経常損益を合計

※³ ピナクル、ピナクルTTソリューションの経常損益を合計（2021年3月期1Qは大口案件成約）

（ご参考）お金のデザインにおける預り資産推移

		(出資時)					(百万円)	
		2018年6月	2019年3月	2020年3月	2020年10月	2021年3月	2021年6月	2021年9月
預り資産計		29,181	42,038	64,999	93,009	125,450	139,222	148,059
	THEO、THEO+	27,133	39,119	53,203	72,492	86,819	97,170	105,536
	投資信託	2,048	2,919	11,796	20,517	38,631	42,052	42,523

* NAVで算出

I. 業績概要

3. 財務から見た特徴

(単位：億円)

グループ資本状況（2021年9月末）

(単位：億円)

連結純資産
1,846

活用中の
資本
1,244

資本余力
602

中核証券事業

中核証券機能（TTSCおよびエース）を展開するための資本配賦	1,088
グループ事業機能子会社への資本配賦	50
持分法適用会社への資本配賦	89
計	1,227

デジタル事業

おかねのコンパス	6
スマホ専門証券（CHEER証券）	8
HashDasH	3
本格展開後（将来見込み） 計	80

【今後の資本活用】

中間配当

- ・ 1株当たり@10円/配当利回り 4.9%（年間平均株価ベース）
- ・ 配当性向 60.4%
- ≪ 配当方針 ≫
- ①配当性向(基本方針)：30～50%…国債金利や配当利回り等を総合的に勘案
- ②安定的かつ適切な配当を心がける

計 25

成長投資

- ≪ 投資対象例 ≫
- ・ M&A、出資・増資～銀行、証券、Fintech、ブロックチェーン、地方創生、等
- ・ ビジネス拡大～マーケット部門、富裕層、IFA、ローンビジネス、等
- ・ AI最先端技術 等

計 577

I. 業績概要

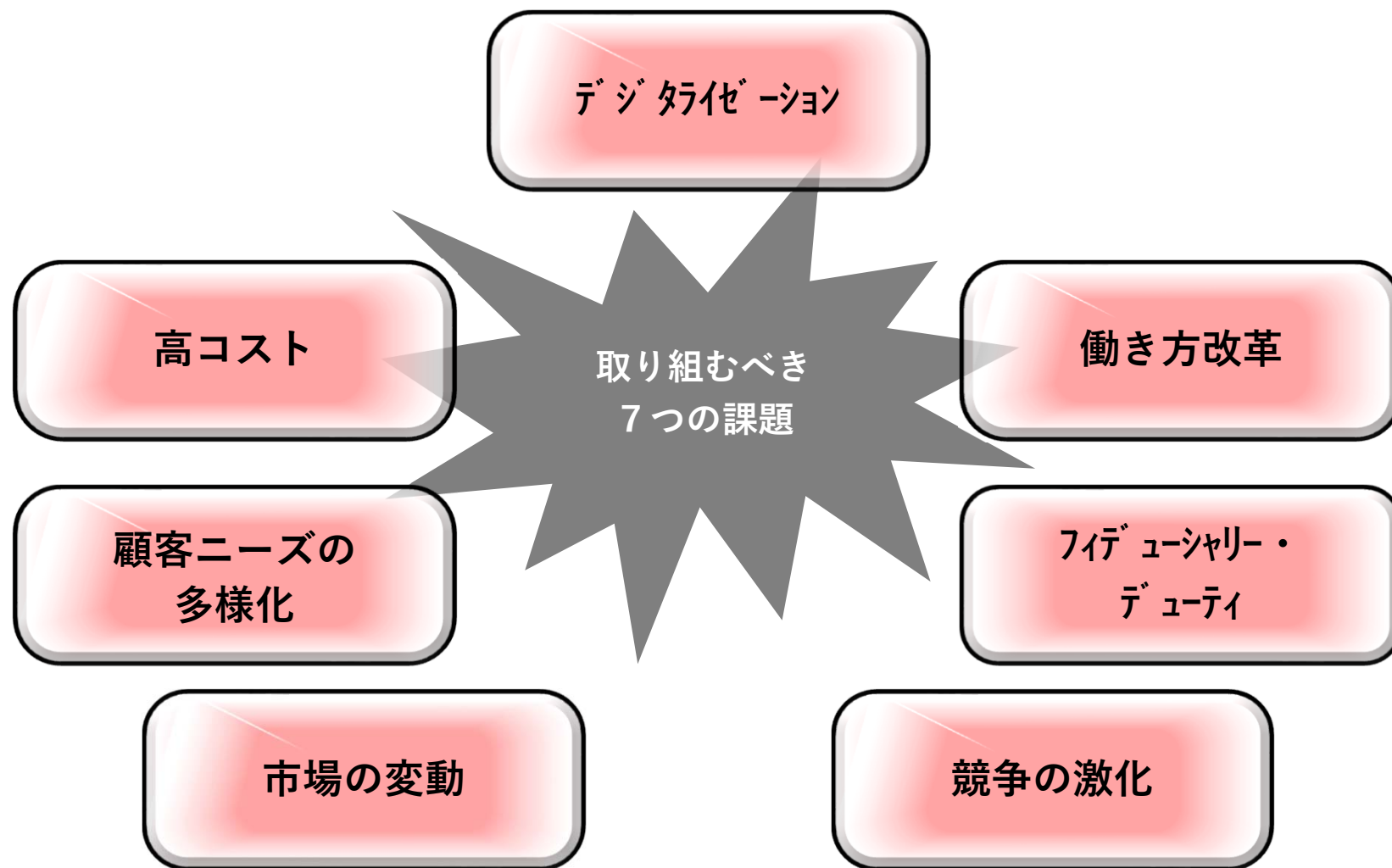
4. TTFG業績の総括



II.取り組むべき7つの課題と対応

II. 取り組むべき7つの課題と対応

1. 対面証券業における主な課題



II. 取り組むべき7つの課題と対応

2. ビジネス環境の変化に対する当社グループの対応

ビジネス環境の変化への対応

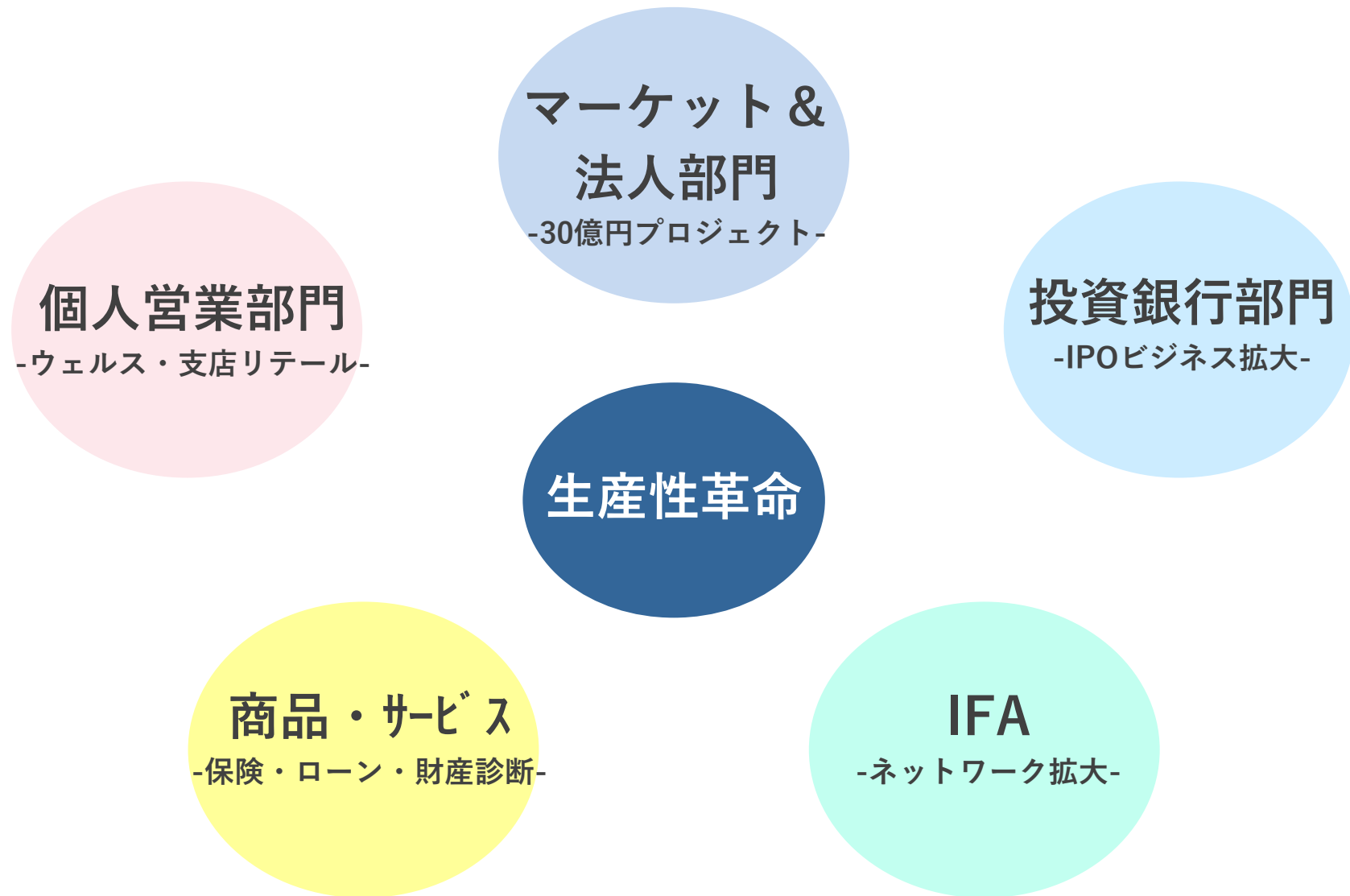
東海東京証券の
収益力強化

新しいビジネスモデルの
創生

III.東海東京証券の収益力の強化

Ⅲ. 東海東京証券の収益力の強化

1. 全体像



III. 東海東京証券の収益力の強化

2. マーケット & 法人部門ー30億円プロジェクトー

月間営業収益30億円体制をめざす

ビジネスインフラ
および人材の増強

24時間トレーディング

商品の組成力・
供給力強化

外国株式フロー & 収益

- ～顧客への情報発信の充実
- ～オペレーションインフラの拡充
- ～取扱い銘柄の拡充
- ～発注先の拡大

エクイティビジネス

- ～プリンシパル取引の強化
機関投資家との取引
- ～インデックス取引等の推進
- ～ブロック・ワラント等の取引拡大

仕組債フローの拡大

- ～内製化率の拡大
- ～外国株式の円建て取引拡大
- ～顧客チャネルの拡大

デリバティブ強化

- ～社内の販売チャネルの拡充
- ～ビジネスマッチング先の拡大
- ～IFA業者との取扱い拡大
- ～インフラシステムのレベルアップ

外債/クレジット強化

- ～グローバルトレーディング強化(LDN)
 - ・取扱い銘柄の拡充
 - ・体制強化、人材増強

国内債 プライマリー/セカンダリー

- ・クレジットへの進出
- ・HF、大手金融機関取引の拡大

法人取引

- ～顧客層の拡大、商品の多様化

JV証券

地銀サポートプログラム

地銀系
証券

地域
金融機関

事業法人

トライラテラル戦略

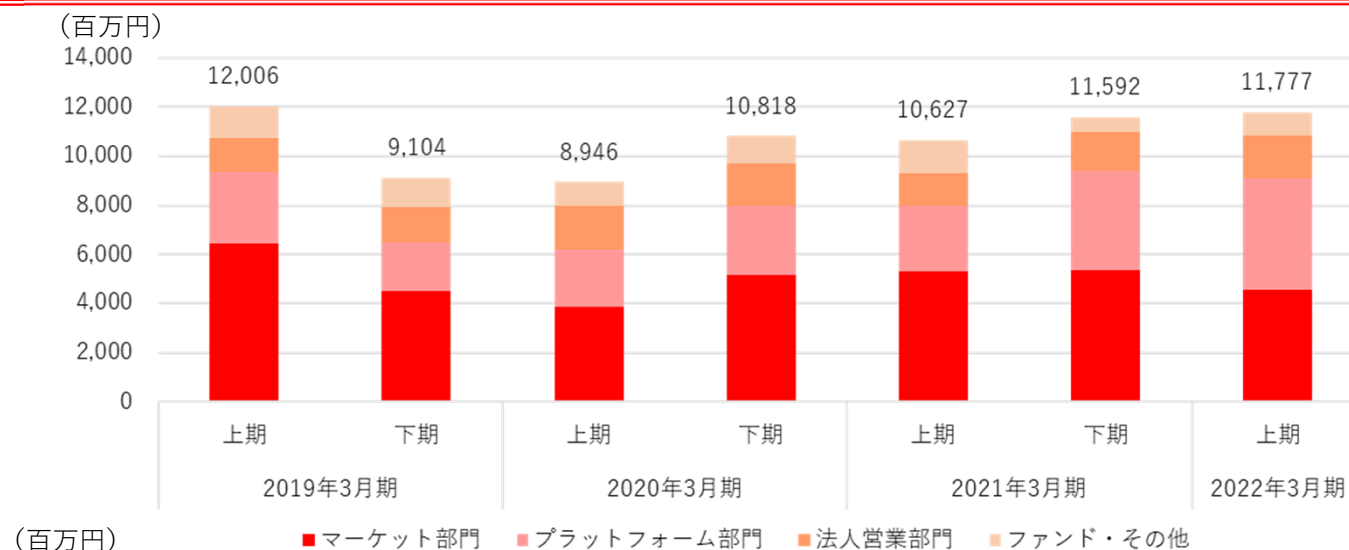
支店
リテール

金融法人

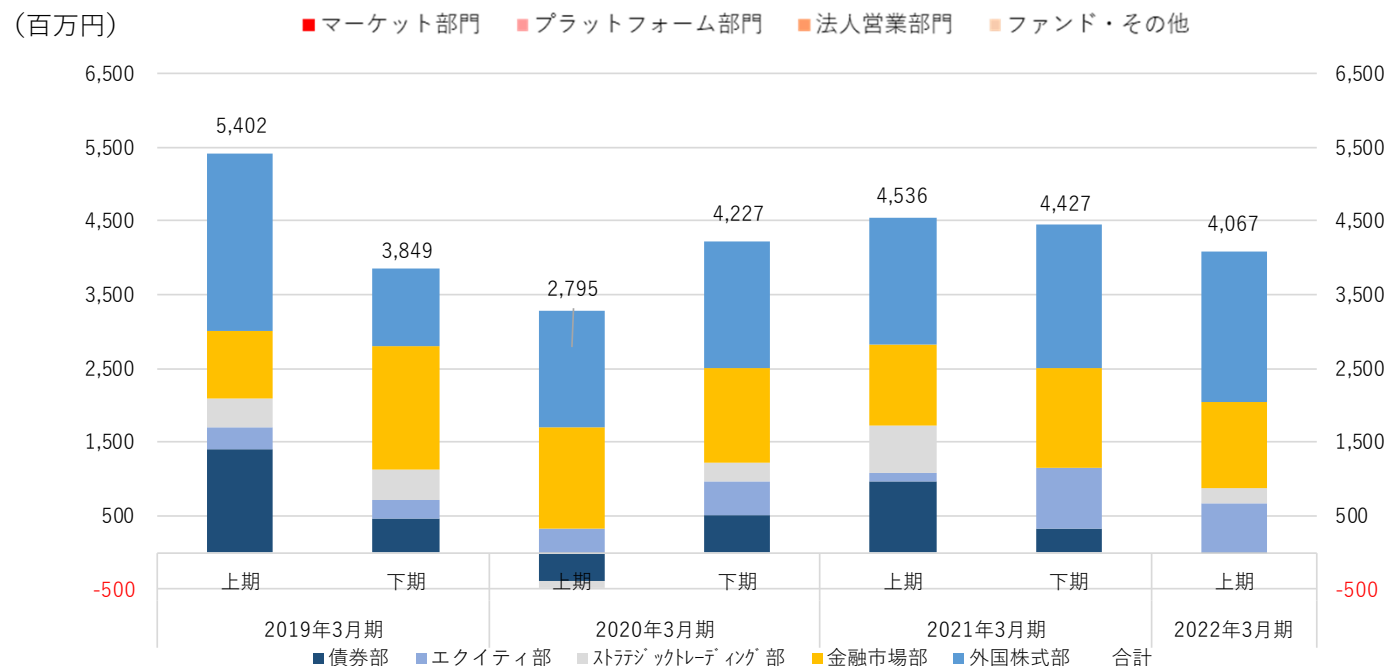
III. 東海東京証券の収益力の強化

2. マーケット & 法人部門ー30億円プロジェクトー

GMC部門別 営業収益推移

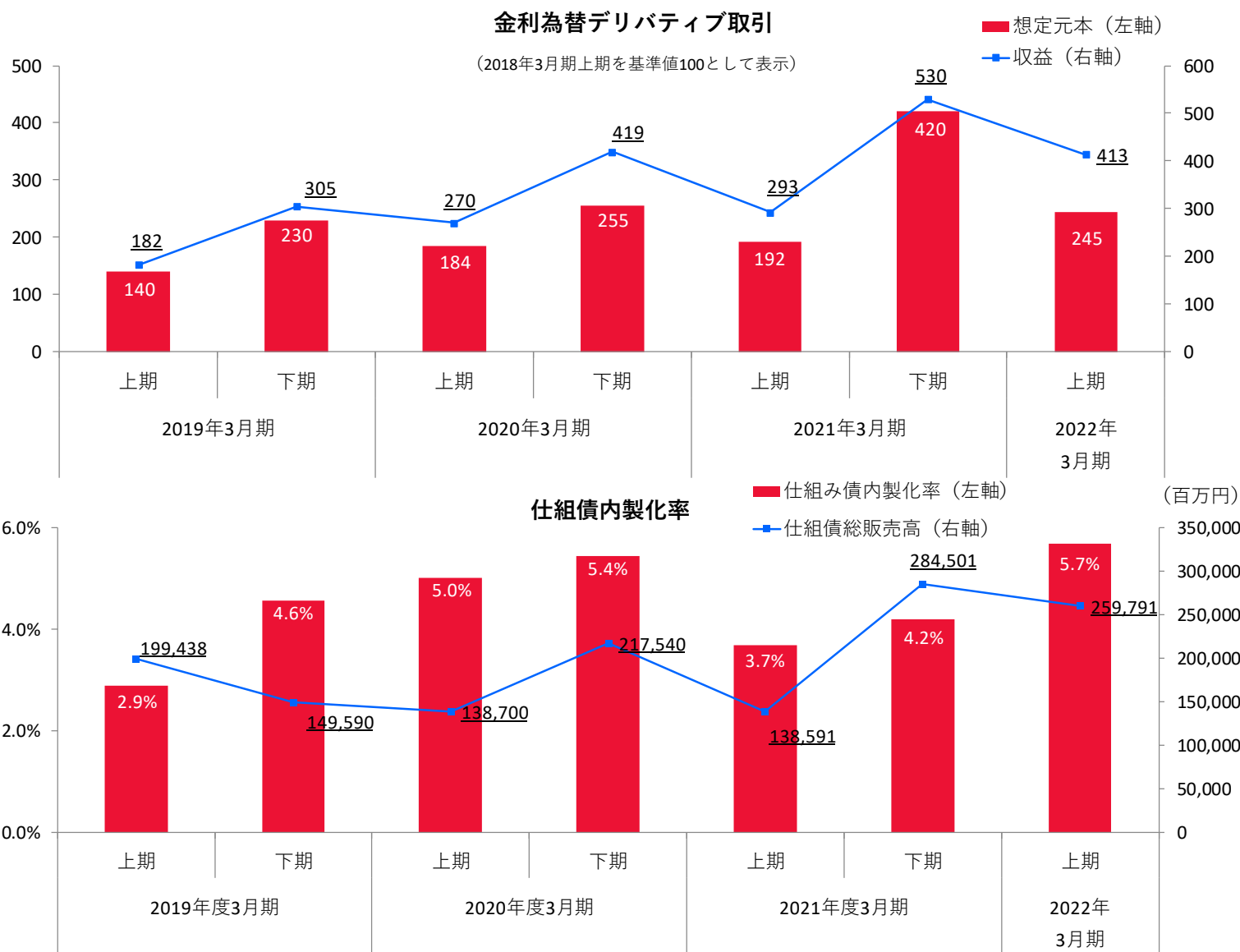


部別 (マーケット部門) 営業収益推移



Ⅲ. 東海東京証券の収益力の強化

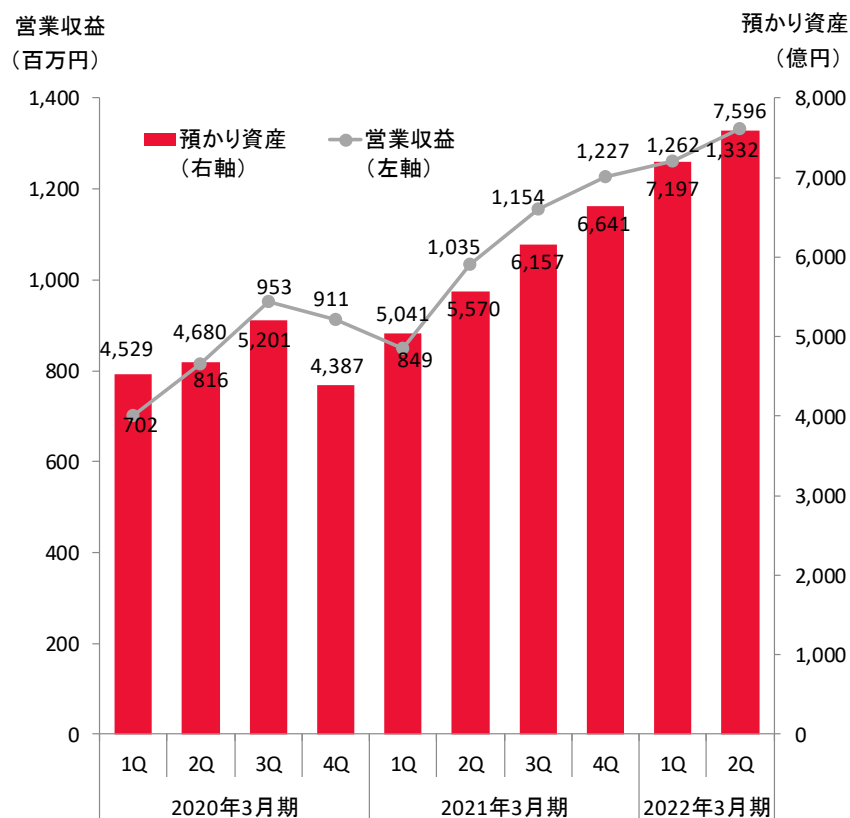
2. マーケット & 法人部門－30億円プロジェクトー



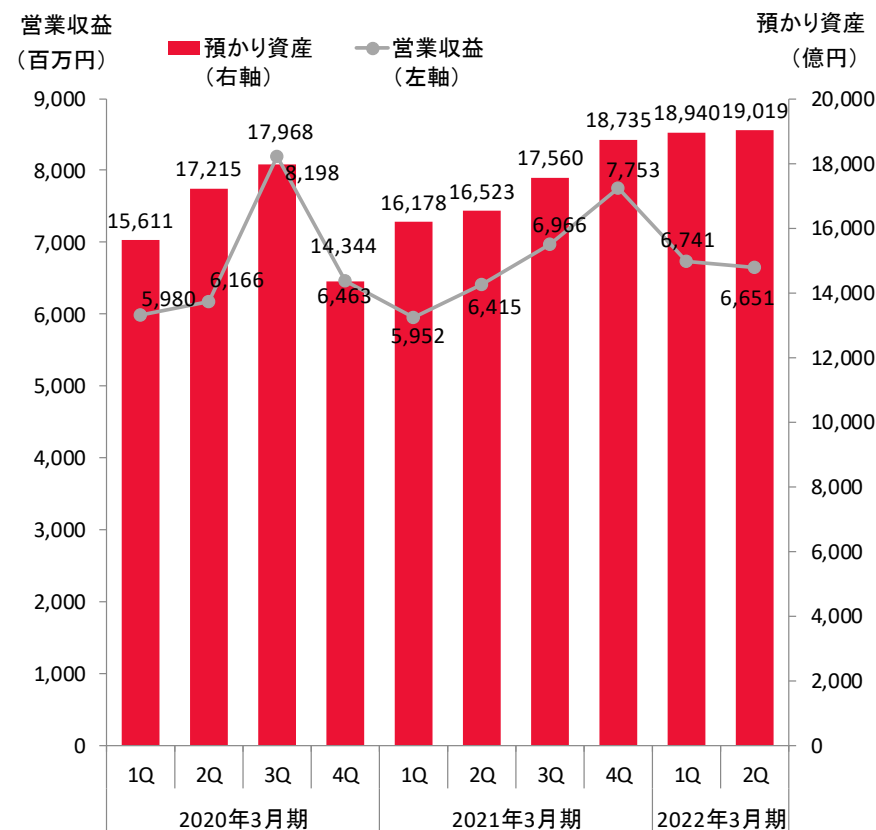
III. 東海東京証券の収益力の強化

3. 個人営業部門ーウェルス・支店リテールー

ウェルス部門/営業収益・預かり資産の推移
2019年4月～2021年9月



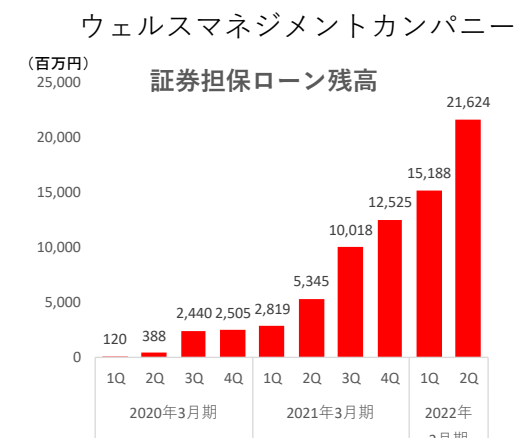
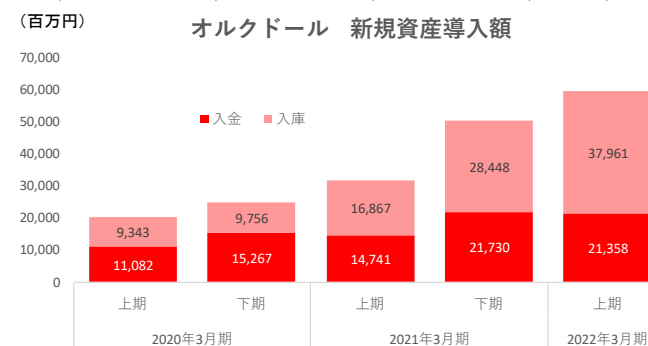
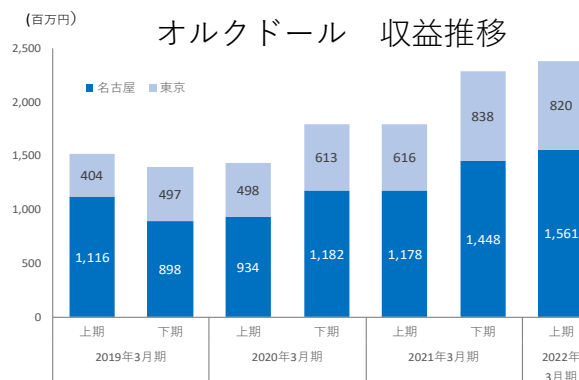
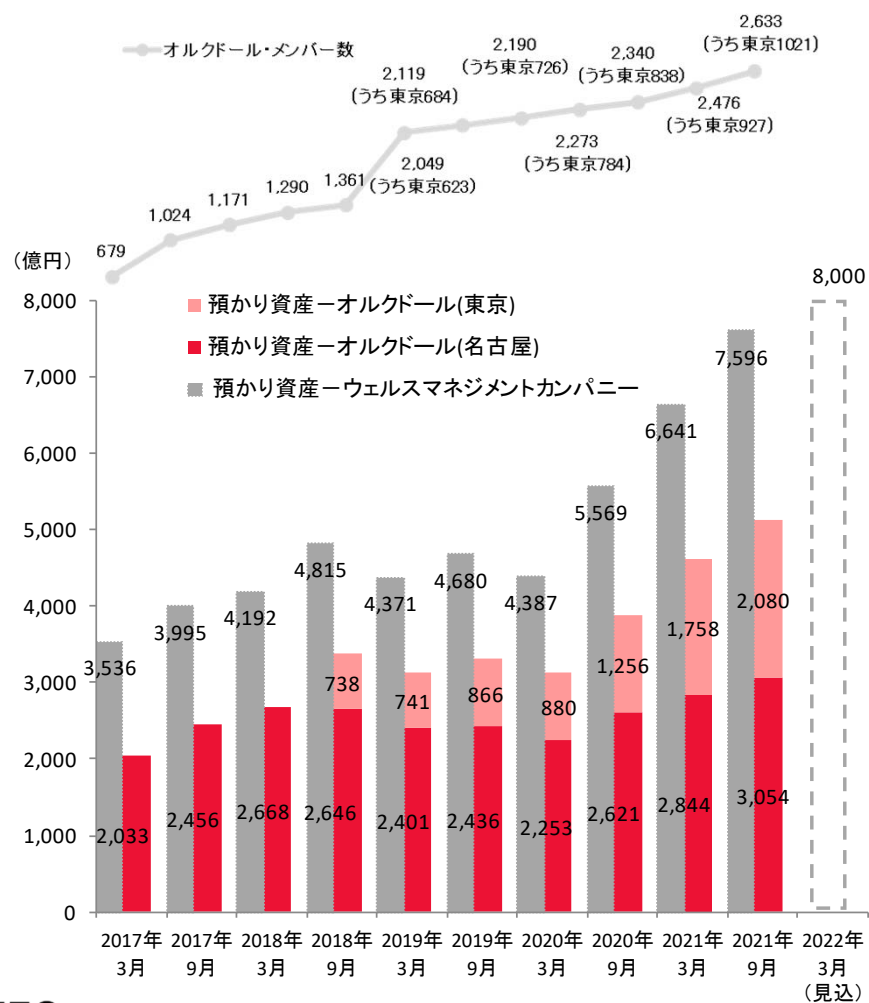
支店リテール部門/営業収益・預かり資産の推移
2019年4月～2021年9月



III. 東海東京証券の収益力の強化

3. 個人営業部門－ウェルス－

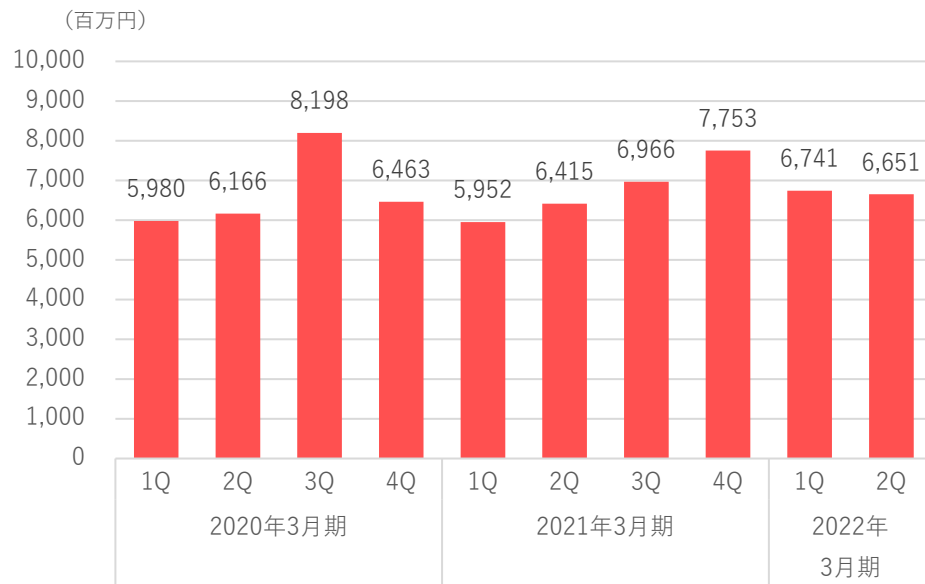
オルクドールメンバー数・預かり資産



III. 東海東京証券の収益力の強化

3. 個人営業部門一支店リテール、マルチチャネル

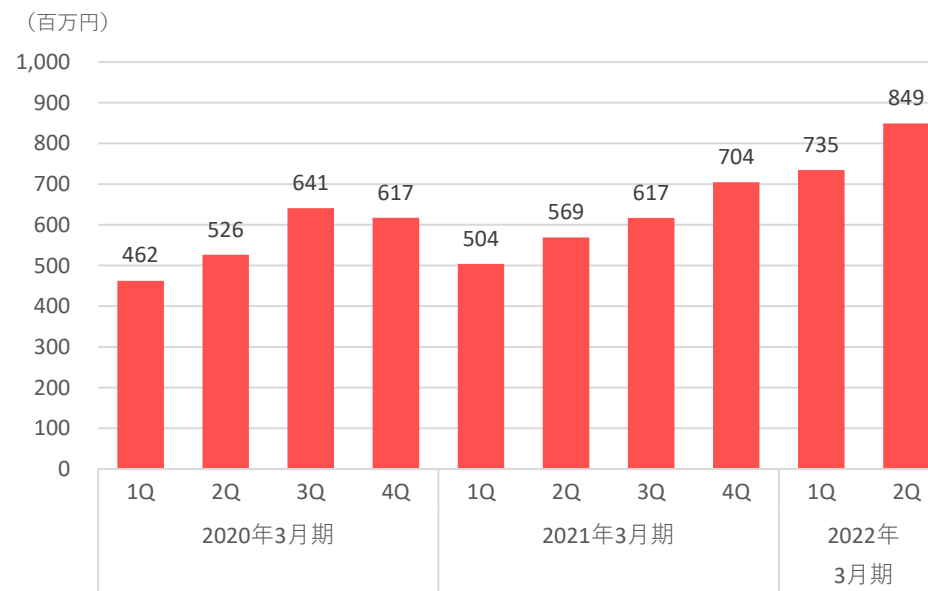
支店リテール/営業収益の推移



施策

- ・セグメンテーション、トスアップ戦略
- ・預かり資産拡大戦略（インセンティブ）
- ・キープヤング戦略
- ・ソリューション強化戦略
- ・コア・サテライト／資産分散戦略
- ・FDの遵守

マルチチャネル/営業収益の推移 (トヨタFS、CSC、マニーク)



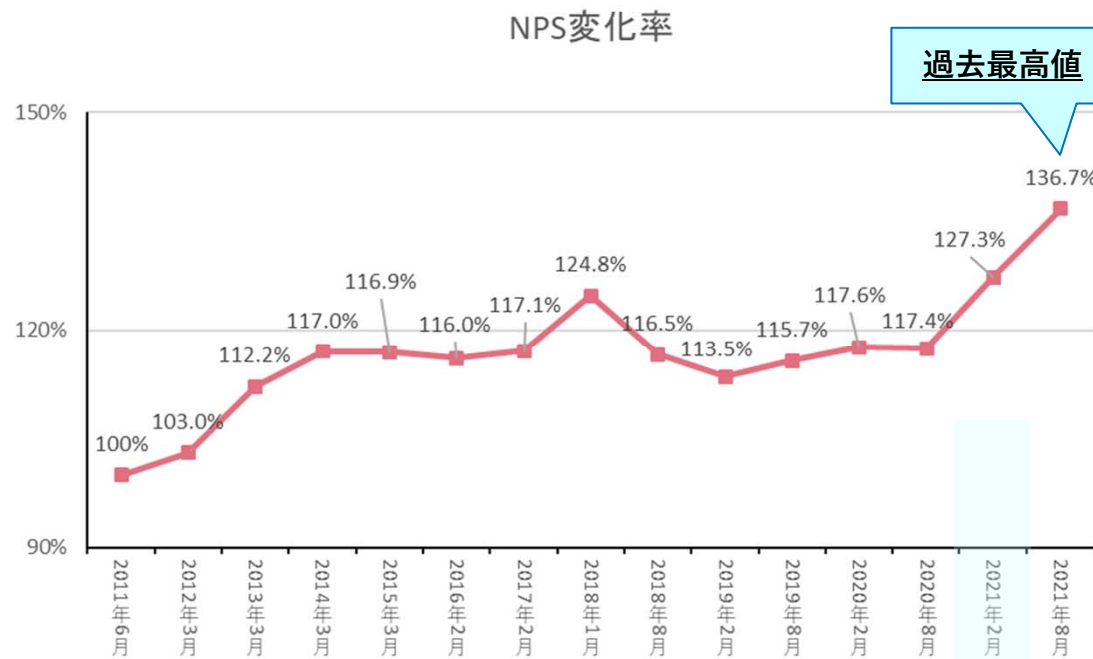
施策

- ・来店誘致タイアップ戦略
- ・トヨタ職域開拓戦略
- ・アウトバウンド（CSC）強化戦略
- ・ダイレクト信用強化戦略

III. 東海東京証券の収益力の強化

3. 個人営業部門ーリテールー

NPS®調査（当社全体の推移）



部店別NPS®

順位	部店名
1	東京オルクドール二部
2	オルクドール一部
3	東京オルクドール三部
4	東京オルクドール一部
5	オルクドールメディカル部
6	オルクドール二部
7	A支店
8	B支店
9	C支店
10	D支店

* 2021年8月NPS®調査

* 2011年6月を100として指数化。東海東京証券のNPS®は、2011年に算出を始めて以来の最高値を更新しました。

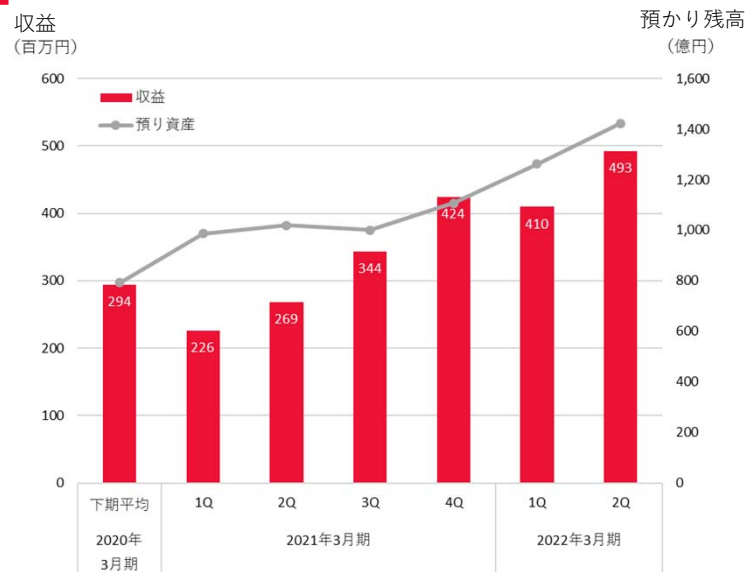
※NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標。

※NPS®とは、「Net Promoter Score（ネット・プロモーター・スコア）®」の略で、正味推奨者比率と訳され、顧客ロイヤルティ（企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い）を数値化する指標。

III. 東海東京証券の収益力の強化

4. IFAーネットワーク拡大

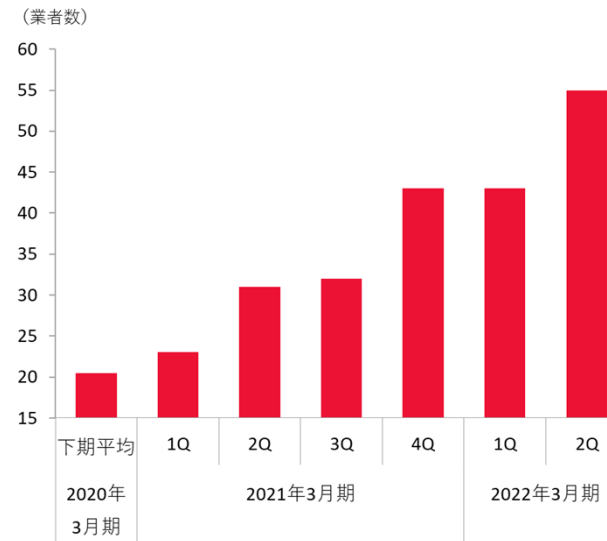
IFA部門の収益・預かり残高推移



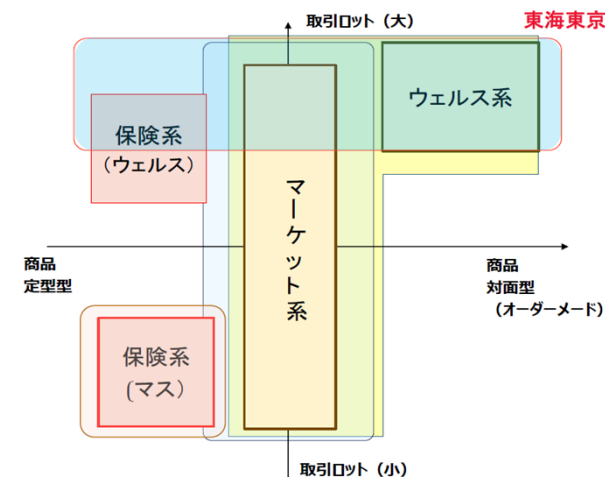
特徴

- ウェルス系IFAの拡大
- 商品の多様化
- ソリューション機能強化
- 教育の拡充

東海東京証券のIFA業者数の推移



東海東京証券の立ち位置



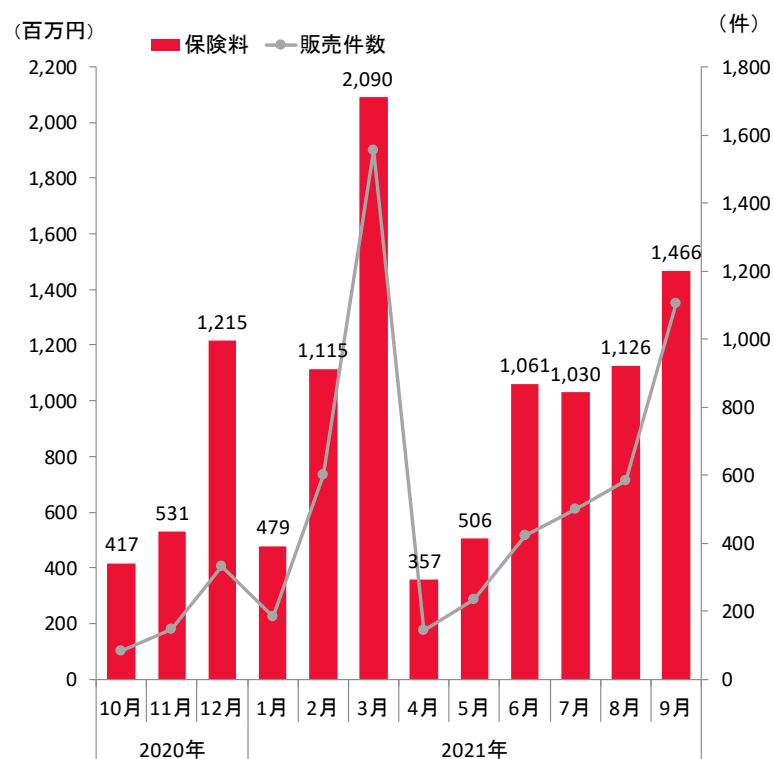
東海東京フィナンシャル・ホールディングス

Ⅲ. 東海東京証券の収益力の強化

5. 商品・サービスー保険・ローン・財産診断件数推移

■ 保険販売実績の推移

2020年10月～2021年9月

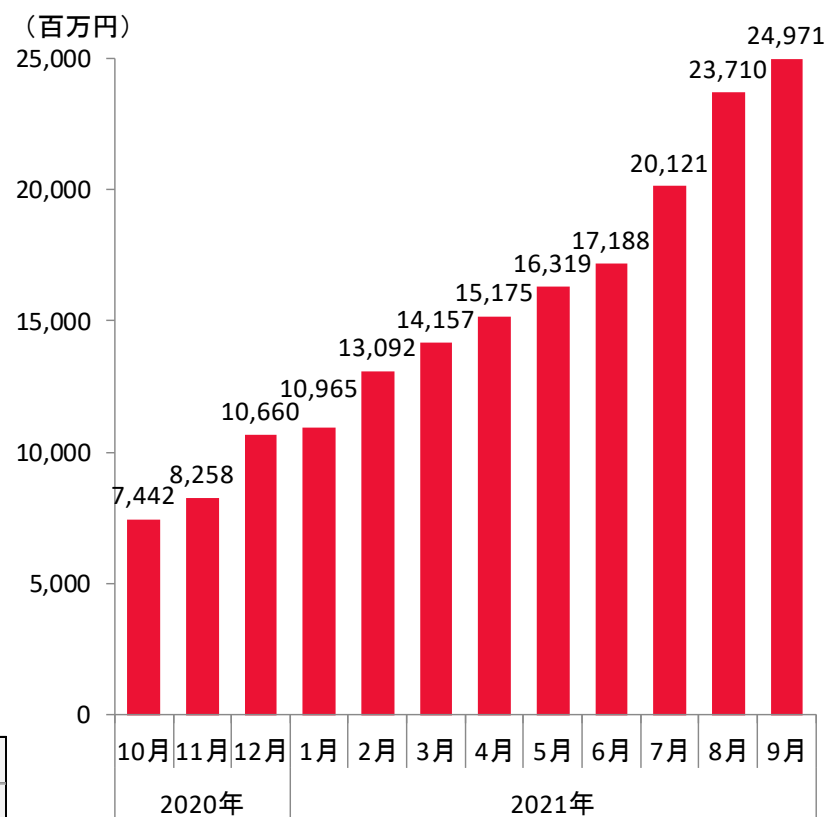


■ 財産診断サービス 依頼件数

2021年3月期				2022年3月期	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
54	214	244	103	203	159

■ 証券担保ローン融資残高の推移

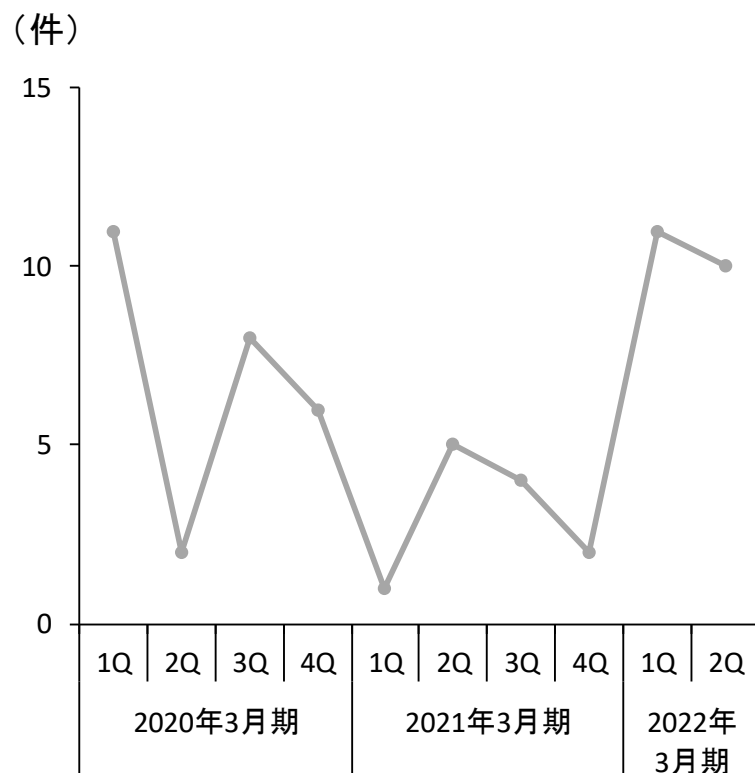
2020年10月～2021年9月



III. 東海東京証券の収益力の強化

6. 投資銀行部門ーIPOビジネス拡大ー

IPO引受件数：四半期ごとの推移



IPO引受額ランキング 2021年4月～2021年9月

順位	引受会社	件数	金額 (百万円)	シェア (%)
1	野村証券	35	59,663	29.8
2	SMBC日興証券	42	39,859	19.9
3	みずほ証券	37	38,087	19.0
4	大和証券	19	20,747	10.4
5	SBI証券	60	15,270	7.6
6	東海東京証券	20	7,817	3.9
7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	19	7,423	3.7
8	いちよし証券	20	2,331	1.2
9	岡三証券	22	2,020	1.0
10	楽天証券	38	1,537	0.8

※キャピタルアイ・ニュースより弊社作成

地方債引受額ランキング 2021年4月～2021年9月

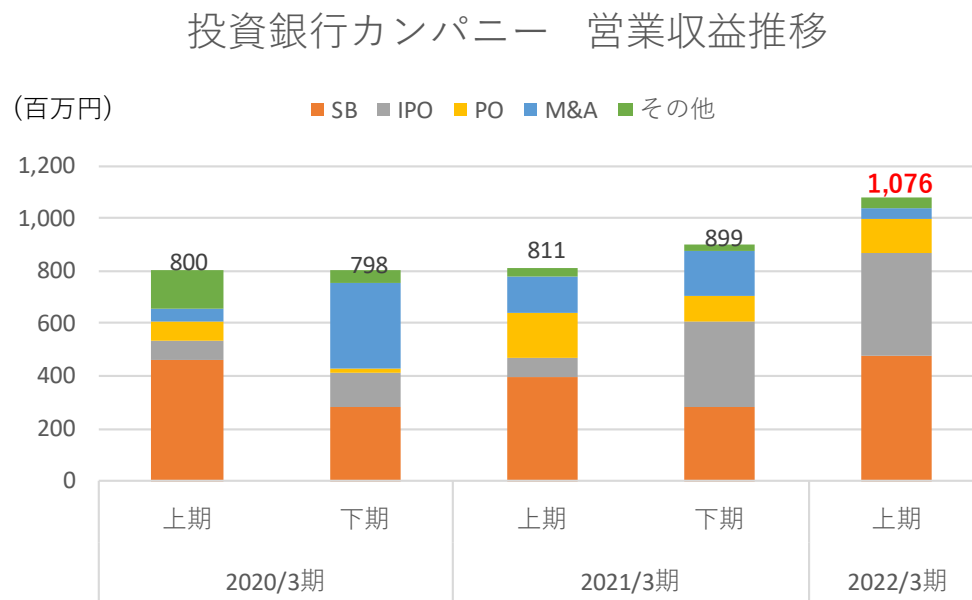
順位	引受会社	件数	金額 (百万円)	シェア (%)
1	野村証券	69	460,327	19.5
2	SMBC日興証券	70	443,095	18.8
3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	66	386,750	16.4
4	みずほ証券	58	375,203	15.9
5	大和証券	62	372,514	15.8
6	東海東京証券	21	115,228	4.9
7	ゴールドマン・サックス証券	13	100,748	4.3
8	岡三証券	8	51,086	2.2
9	パークレイズ証券	3	19,600	0.8
10	しんきん証券	5	18,800	0.8
11	BNPパリバ証券	3	16,200	0.7

※トムソンロイターより弊社作成

Ⅲ. 東海東京証券の収益力の強化

6. 投資銀行部門 営業収益推移

➤ 2022/3期の上期収益は1,076百万円、半期ベースでの過去最高を更新



【IPO強化のための施策】

①体制強化

◆IPOコンサルタントの増員

(東京6名、名古屋4名)

②将来の主幹事パイプライン積み上げ

◆大手証券のカバーが手薄な時価総額100億円未満の中小型案件をターゲット先として集中アプローチ。

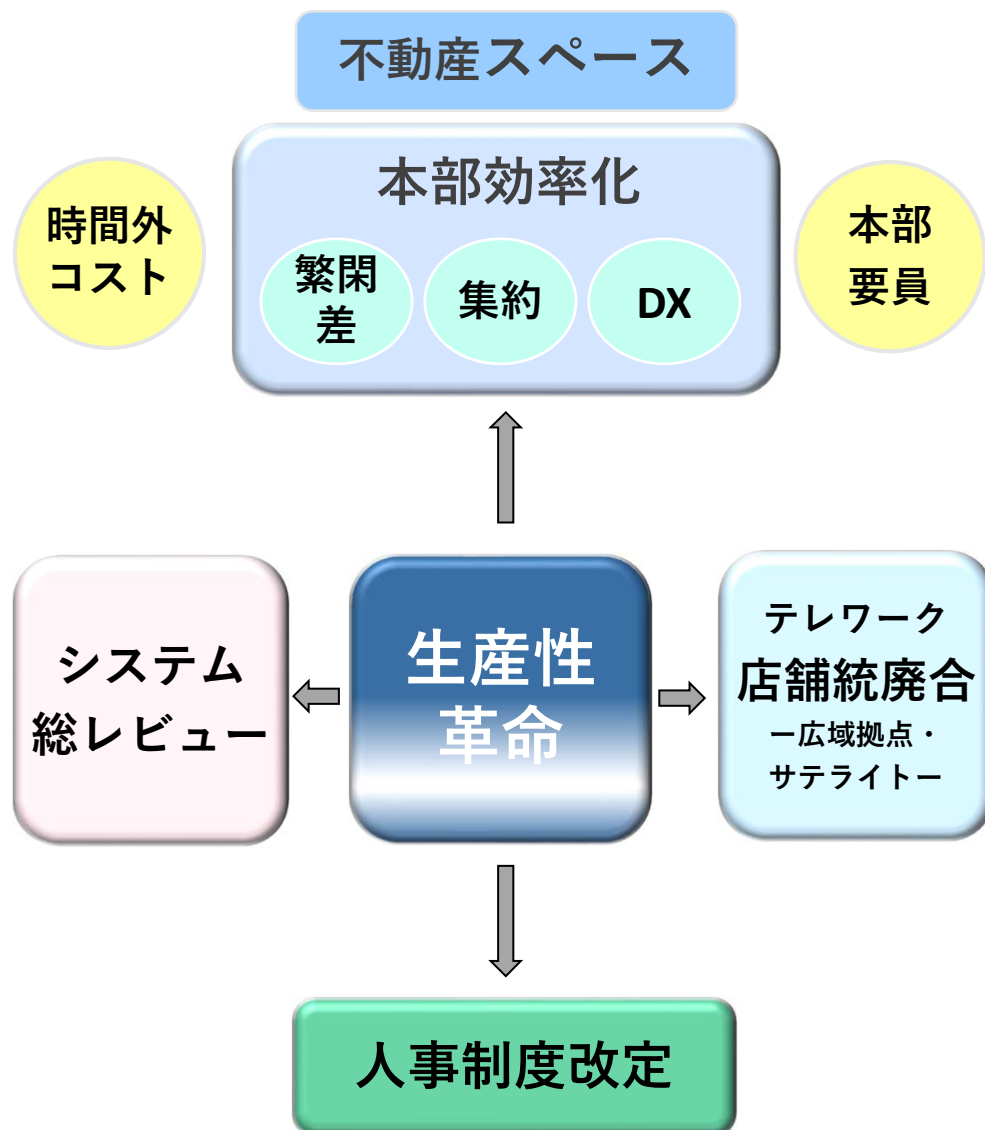
③IPO関与率の向上

◆大型IPOへのシ団参入によるリーグテーブル対策

④地銀との協業体制の強化

III. 東海東京証券の収益力の強化

7. 生産性革命



【東海東京証券】

業務時間削減－RPA・電子WF・BPR－

(時間)

2018年下期	2019年度上期	2019年度下期	2020年度上期	2020年度下期	2021年度上期
▲ 37,856	▲ 27,780	▲ 31,681	▲ 19,750	▲ 25,348	▲ 17,435
累積					▲ 159,850

本部人員の推移

(人)

所属	2016年期中	2021年期中	増減
東海東京証券	2,297	2,149	▲ 148
うちノンプロフィット部門	669	641	▲ 28

時間外労働時間の状況－月間平均時間外手当－

2019年度 平均	2020年度		2021年度 上期
	上期	下期	
100%	71.2%	83.0%	87.0%

※コロナ感染

※テレワーク開始

※2019年度平均を100として指数化

営業拠点総務業務集約

営業拠点の総務業務を「集中事務室」に集約、余剰人員を有効活用

	対象者 (人)		総務事務 (人)	
			集約後	増減
・リテール47拠点	内部管理責任者	62	61	-2%
・ウェルス・CSC・法人等	総務/内管担当	196	93	-29%
11拠点 (2022年3月予定)	集中事務室	—	47	
計		258	201	-22%

東海東京フィナンシャル・ホールディングス

III. 東海東京証券の収益力の強化

7. 生産性革命/テレワーク店舗統廃合一広域拠点・サテライトー

◆営業拠点効率化のコンセプト

～環境変化を踏まえた発想の転換～

1. 営業拠点機能を分解し、再編
2. テレワーク浸透によるオフィス機能の変化
～電話のFMC (Fixed Mobile Convergence)※化、
パソコンのVPN (Virtual Private Network)※化等
テレワークの充実
3. 営業責任者、内部管理責任者による
複数拠点管理が可能に

※FMC化：社内利用携帯端末の内線化

VPN PC：セキュリティ確保の上、社内システムアクセス可能なPC

◆営業拠点の再編

- ✓ 一定エリア内の複数拠点をグループ化の上、
必要機能で再編
 - ・母店：管理機能集約、交通至便（車を中心）、賃料安価
 - ・サテライトオフィス：最低限の接客機能と
スペース（縮小）、来店至便、テレワーク
社員の一時的業務スペース
- ✓ 直行直帰営業への移行→時間有効活用、
効率的活動

2021年8月 城東支社 営業開始
～首都圏東部地区の4店舗を改編



◆効率化効果

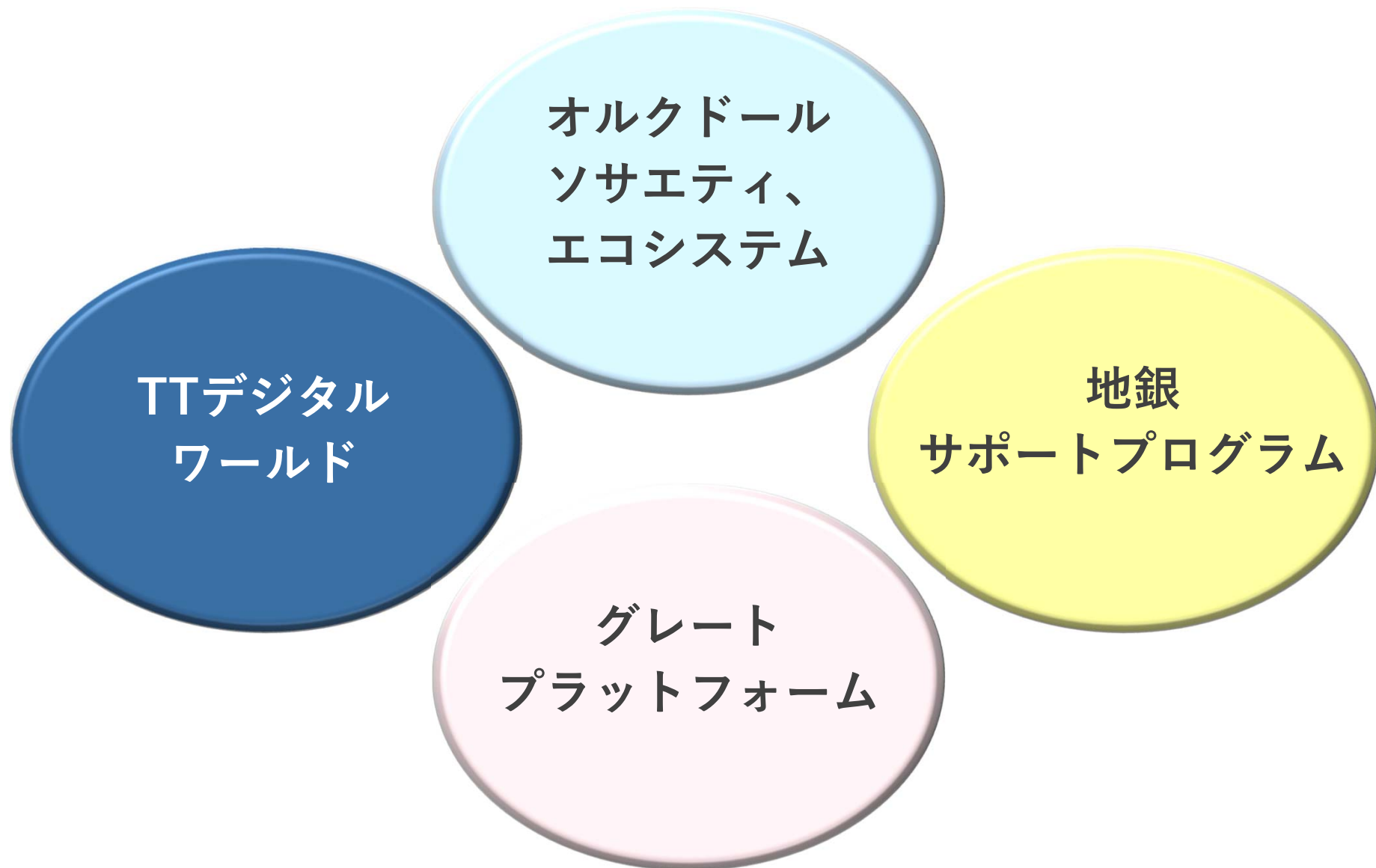
- ①顧客とのコンタクト時間の創出
- ②移動時間削減による営業準備の充実
- ③不動産賃料の削減、拠点設備の軽量化

城東支社、大阪・梅田拠点で導入済
→トライアルによる検証と順次拡大を計画

IV. 4つの未来戦略

IV. 4つの未来戦略

1. 全体像



IV. 4つの未来戦略

2. オルクドール

オルクドール・サロンTOKYO

2019年オープン



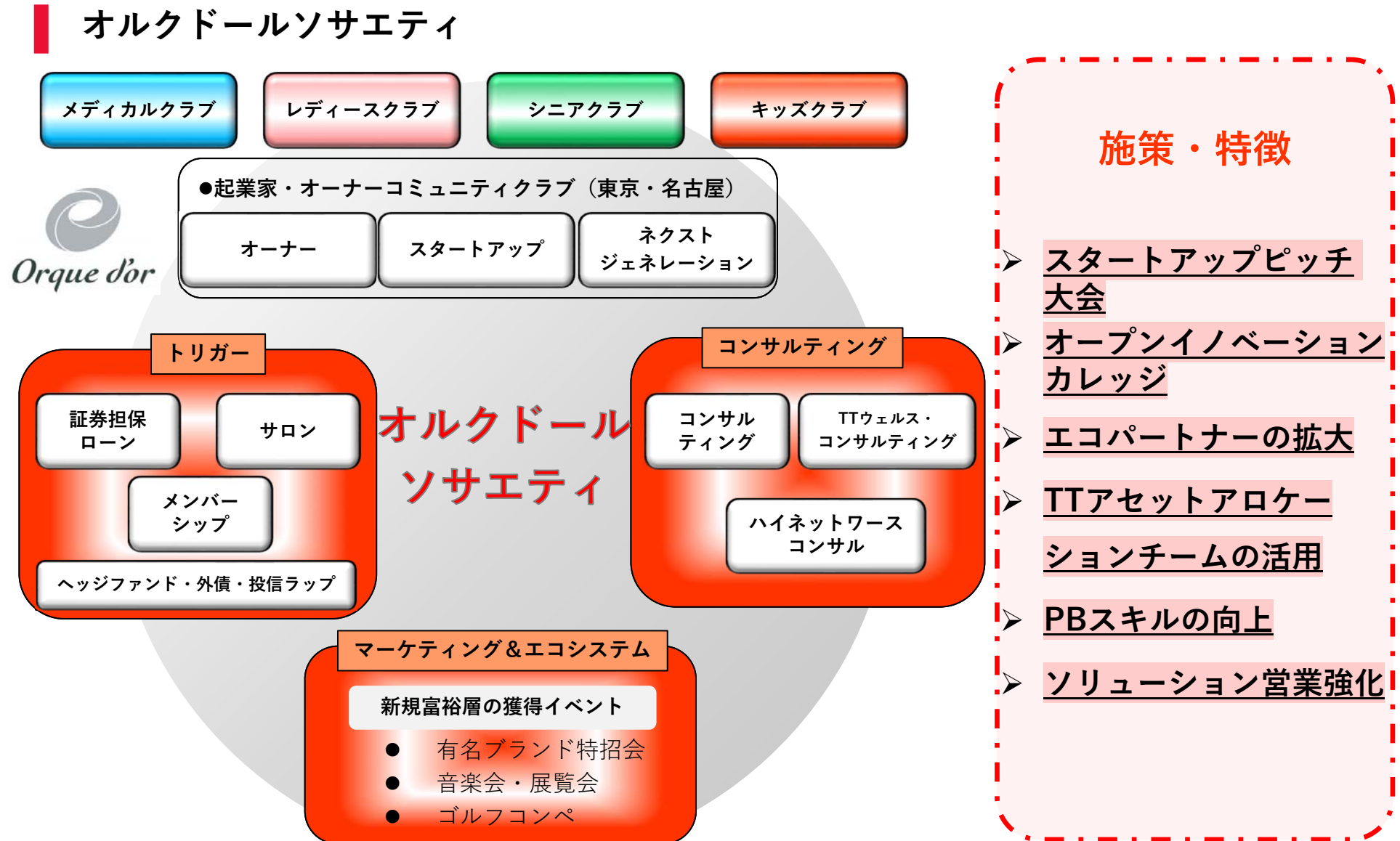
オルクドール・サロン（名古屋）

2016年オープン



IV. 4つの未来戦略

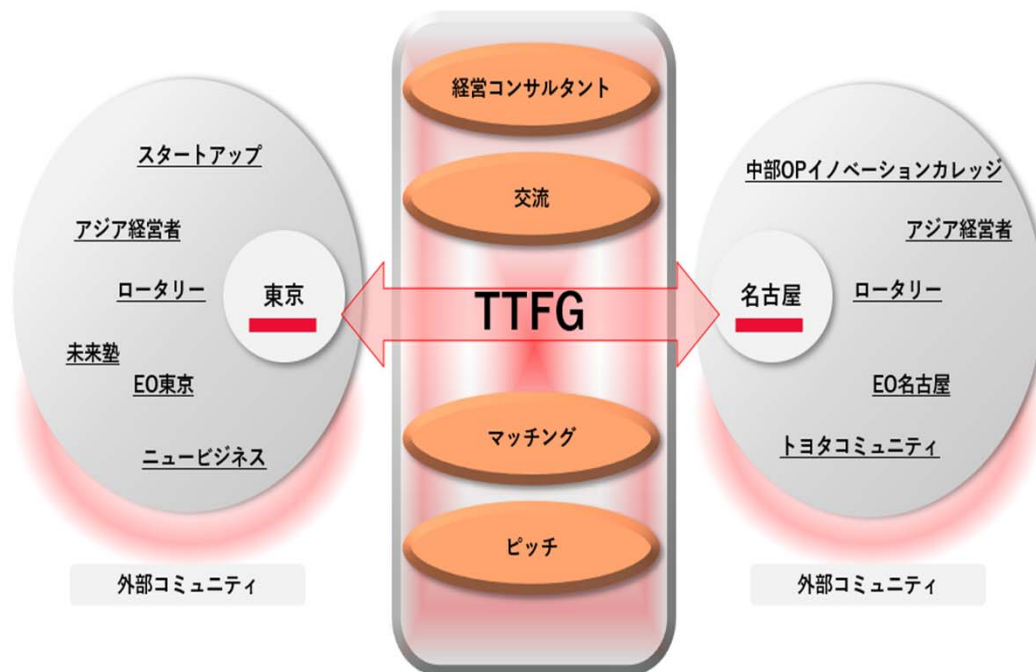
3. オルクドールソサエティ



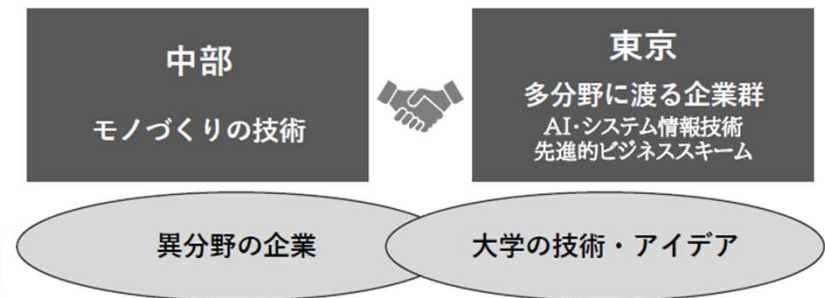
IV. 4つの未来戦略

3. オルクドールソサエティ

オルクドールソサエティ



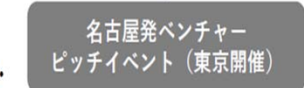
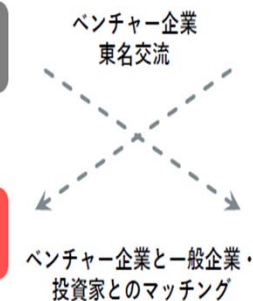
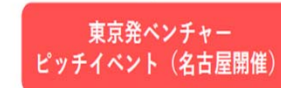
東京オープンイノベーションカレッジの活動方針



中部オープンイノベーションカレッジ



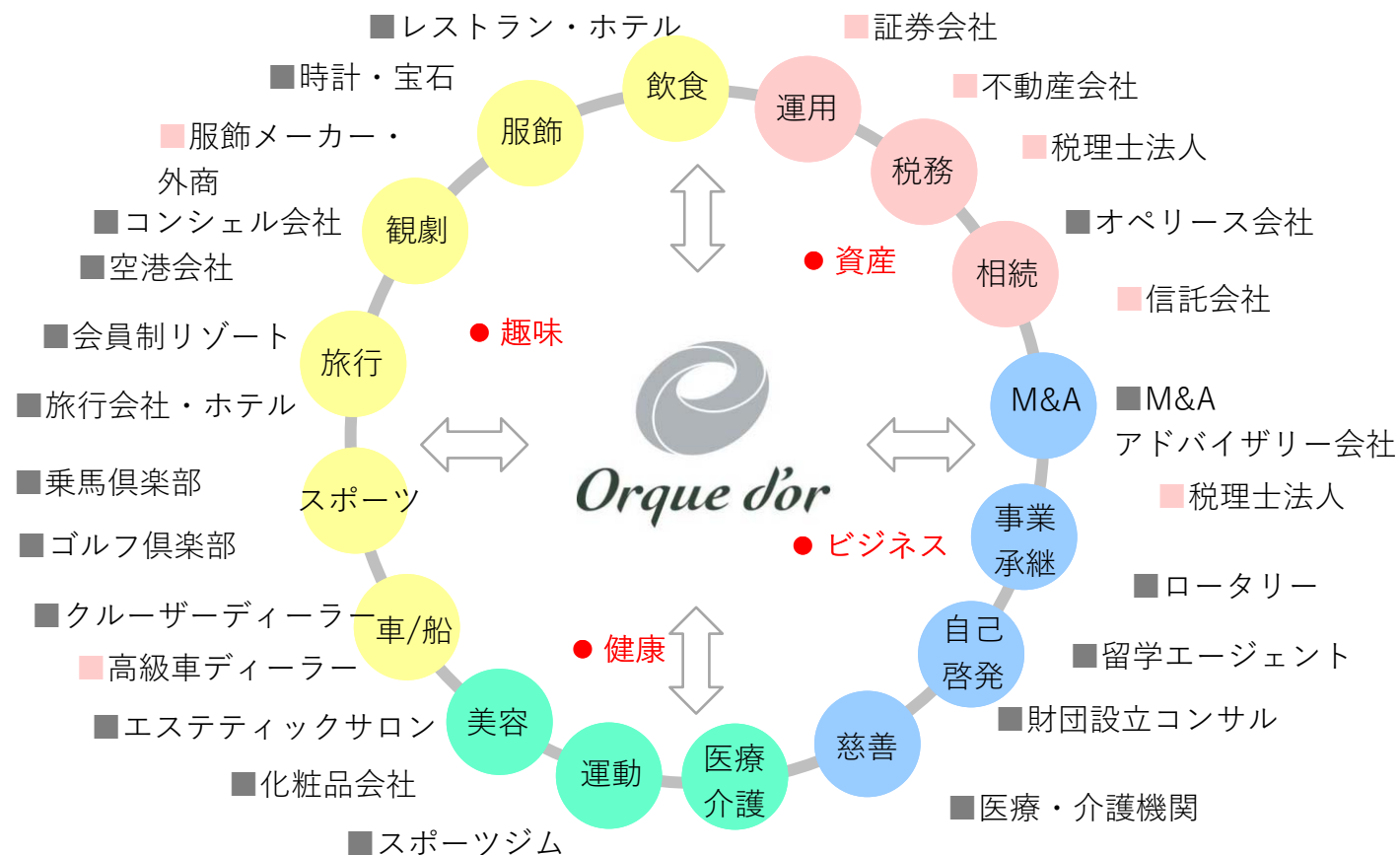
東京オープンイノベーションカレッジ



IV. 4つの未来戦略

4. オルクドールエコシステム

オルクドールエコシステム



- 百貨店
- 高級ホテル
- 税理士ネットワーク
- シェアリングファシリティ
- ゴルフ倶楽部
- 高級車ディーラー
-
-

IV. 4つの未来戦略

5. 地方銀行ネットワーク

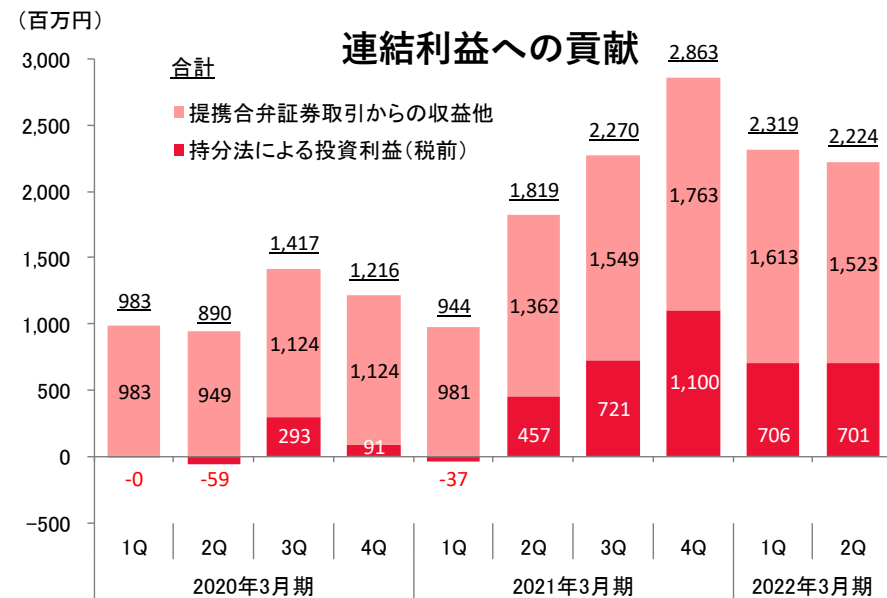
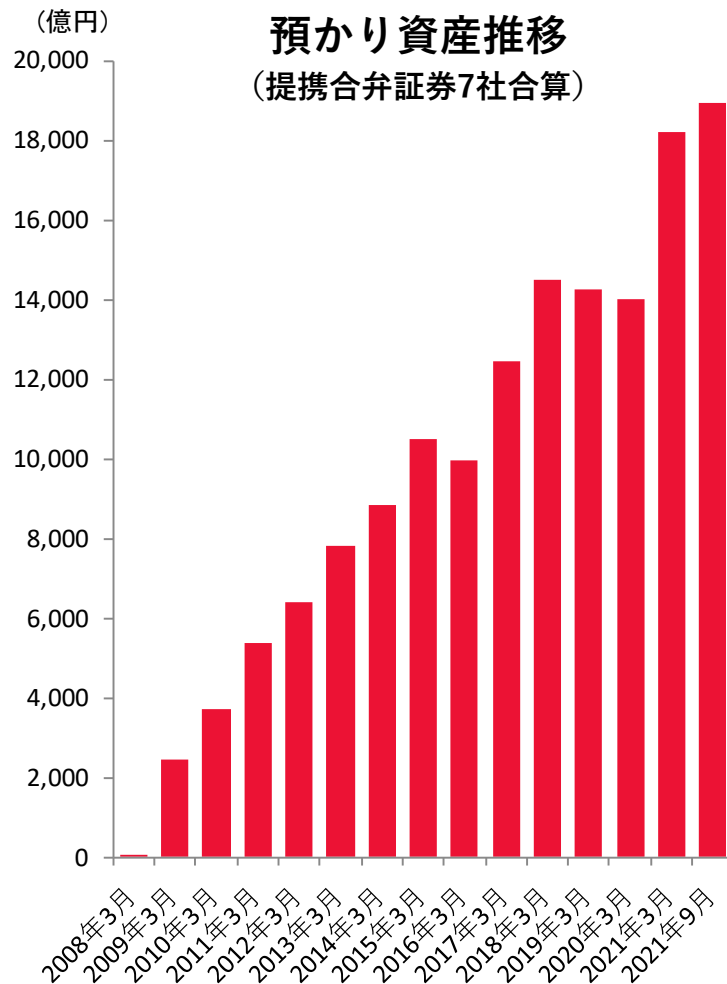


拠点数：2021年9月30日現在

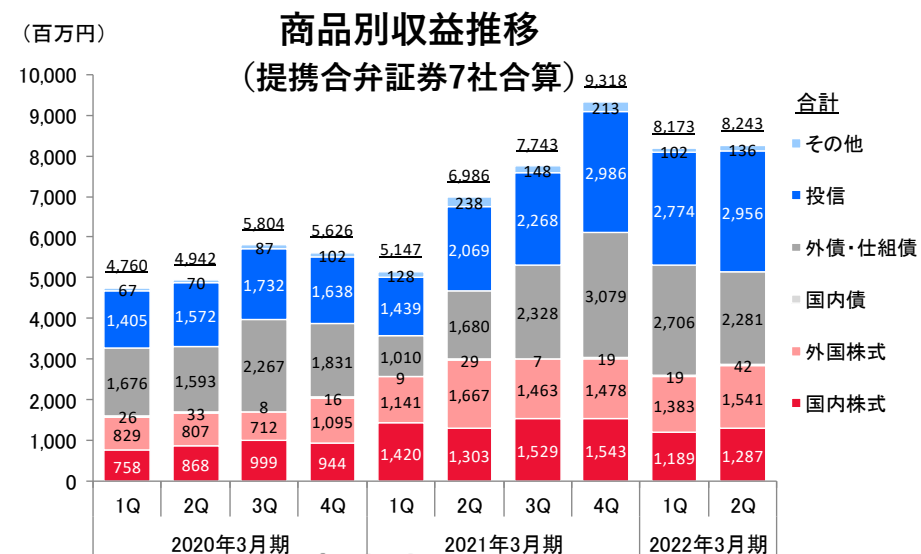
IV. 4つの未来戦略

6. 提携合併証券の拡大

地方銀行との提携合併証券（JV）

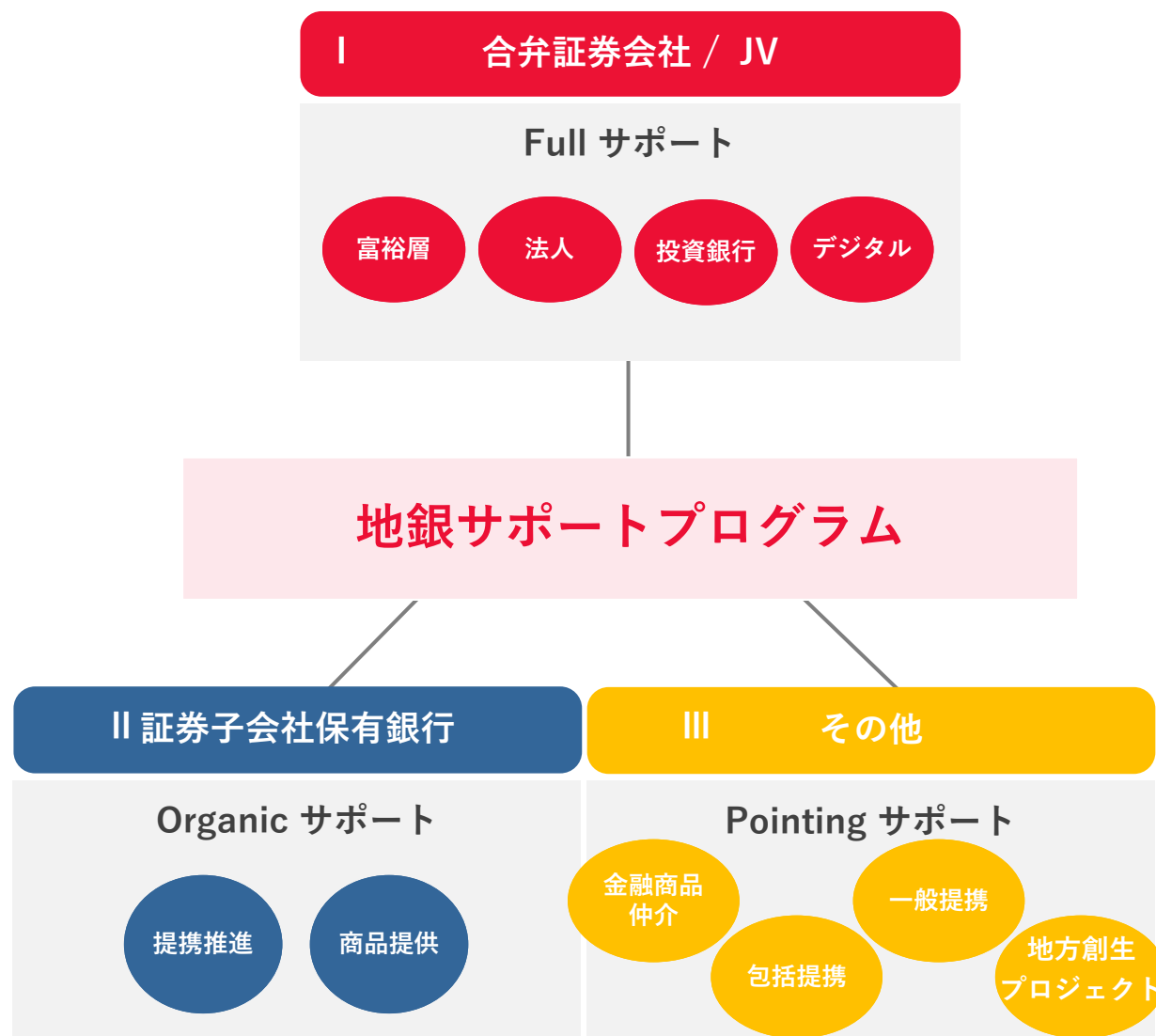


※JVへの還元手数料は控除していません



IV. 4つの未来戦略

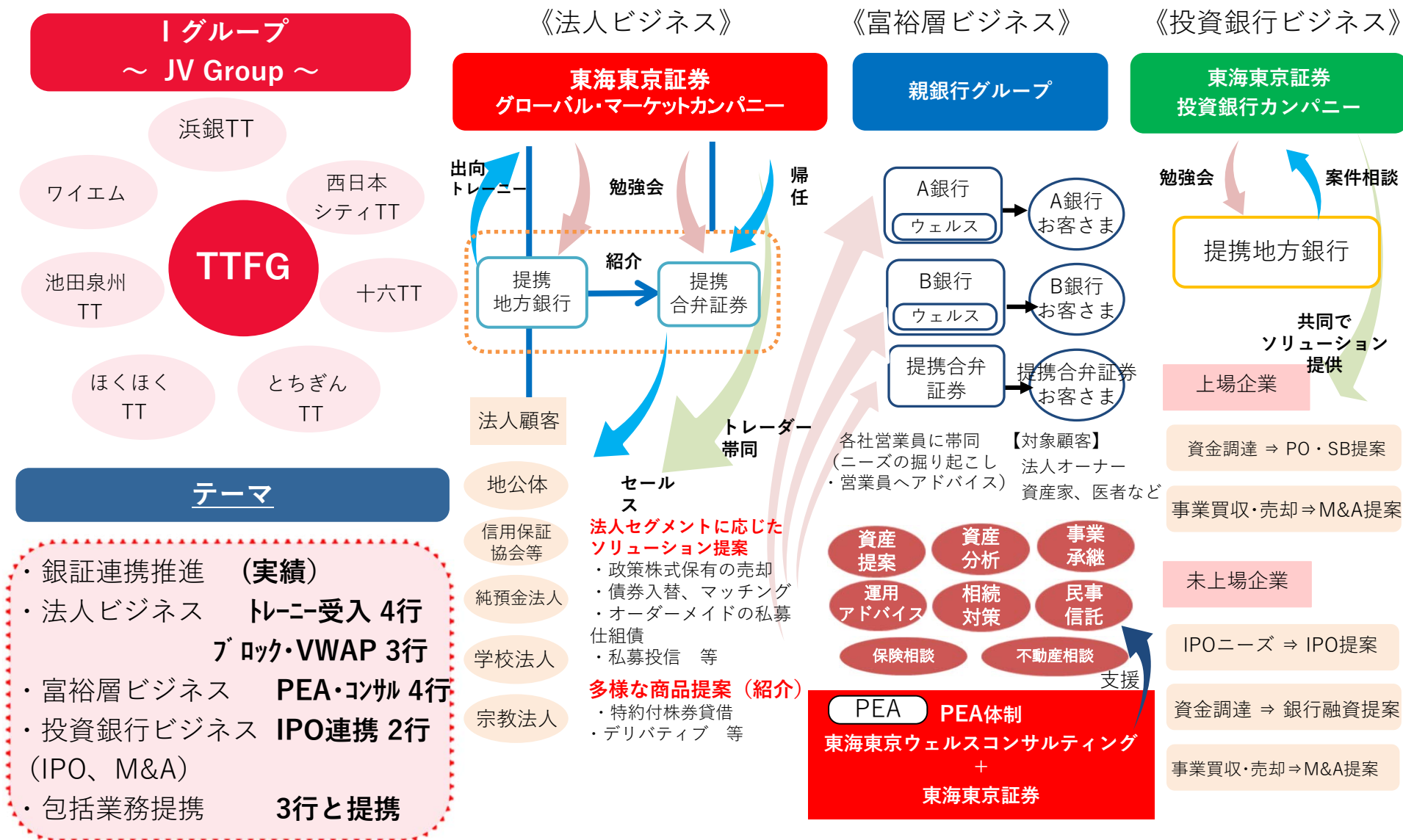
7. 地銀サポートプログラム



項目	I	II	III
証券 (JV、IFA)	◎	○	○
法人ビジネス (資金運用、デリバティブ)	◎	◎	◎
資産運用 (有価証券運用、リスク管理)	○	○	◎
富裕層 (PEA)	◎	◎	○
Fintech (スマホ証券、お金のコンパス等)	○	○	○
地方創生 (地域通貨、STO)	○	○	○
保険	○	○	○
事業承継	○	○	○
教育・人材	◎	◎	—
コンプラ、内部管理	◎	◎	—
マーケティング手法 (データベース、セグメンテーション)	◎	○	—
民事信託	◎	◎	◎
情報・分析	◎	◎	○
企業金融 (IPO等)	◎	◎	◎

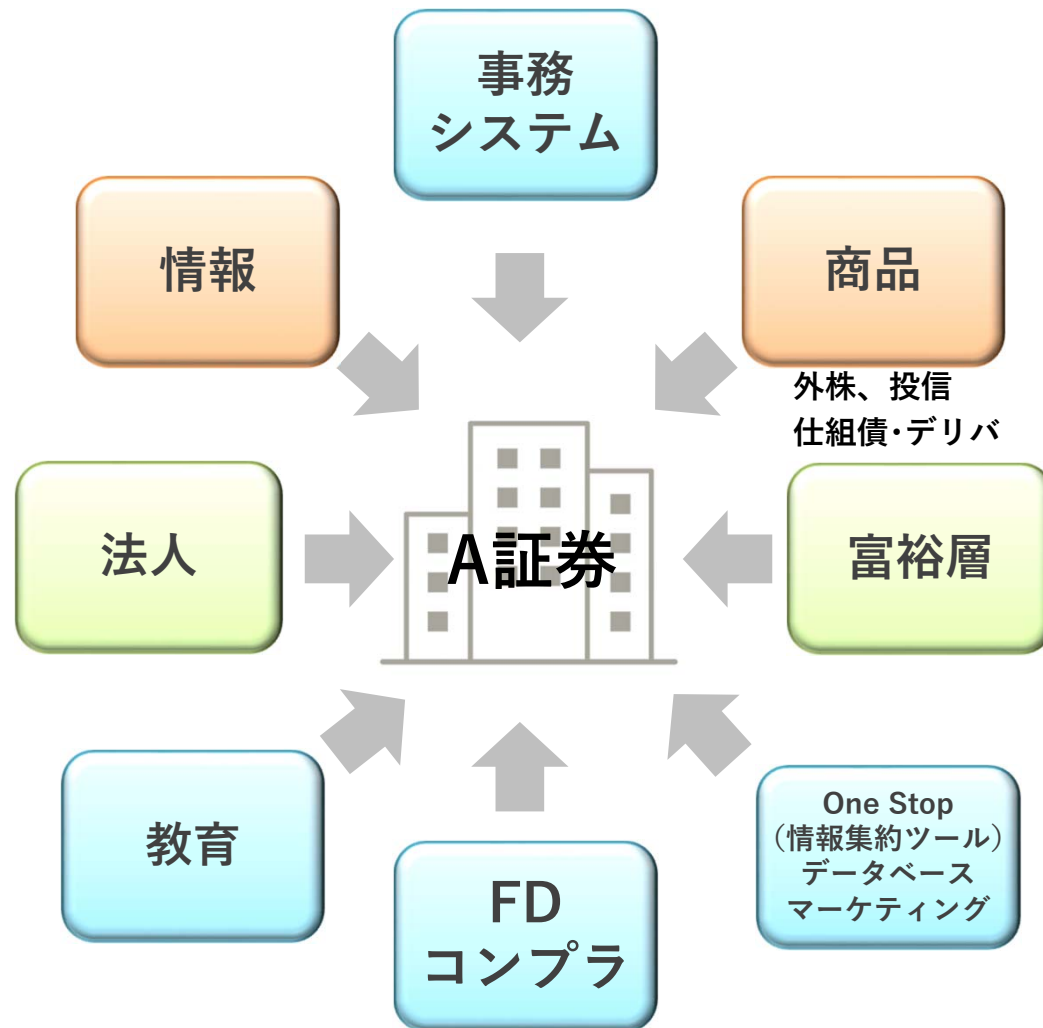
IV. 4つの未来戦略

7. 地銀サポートプログラム「Iグループ」に対する提供機能



IV. 4つの未来戦略

7. 地銀サポートプログラムー「IIグループ」に対する提供機能



取引実績

外国株式	・ 2社と取引実行 ・ 他3行と新規導入の協議中
ビジネス・マッチング	・ 2社とデリバティブ成約
教育研修	・ 2社に研修提供済 ・ 数社が研修導入検討中

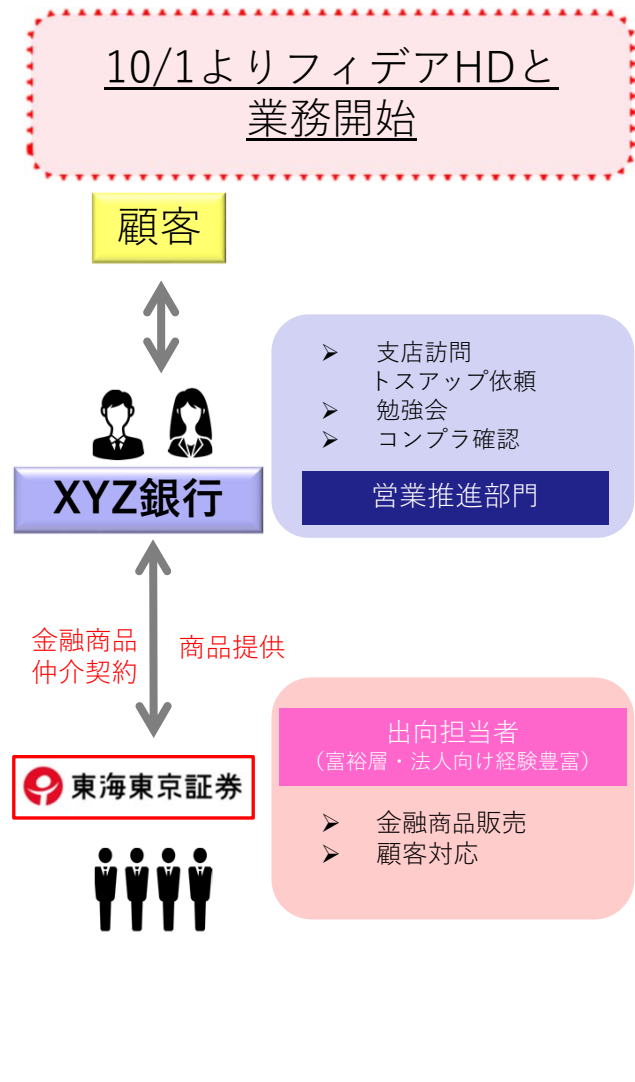
その他

マーケット・レポート	・ 3社と契約済
------------	--

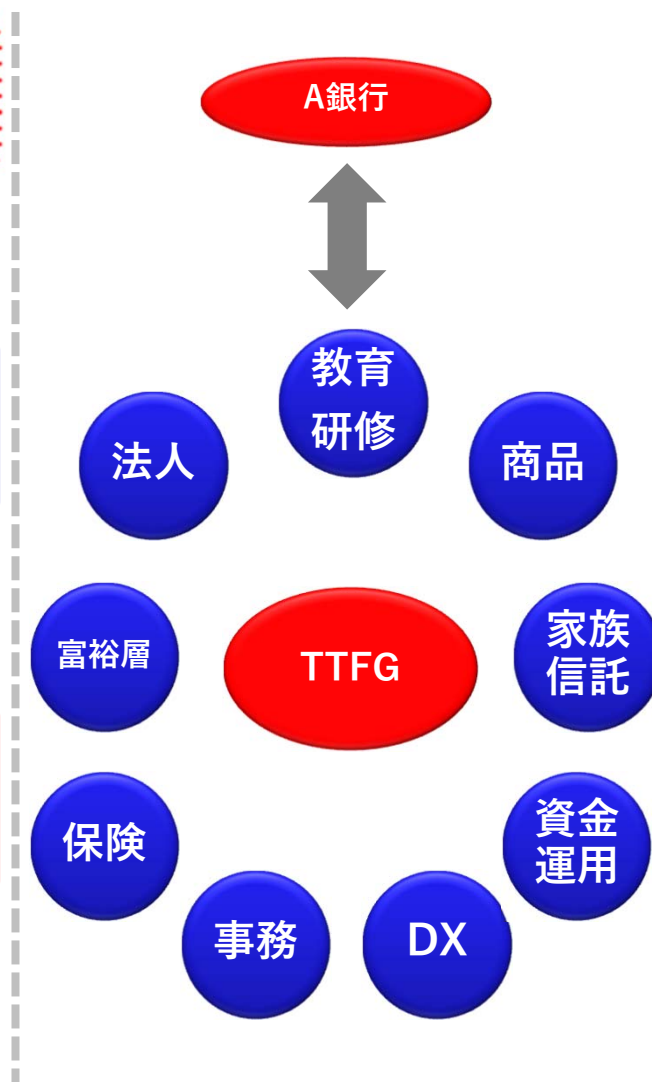
IV. 4つの未来戦略

7. 地銀サポートプログラムー「IIIグループ」に対する提供機能

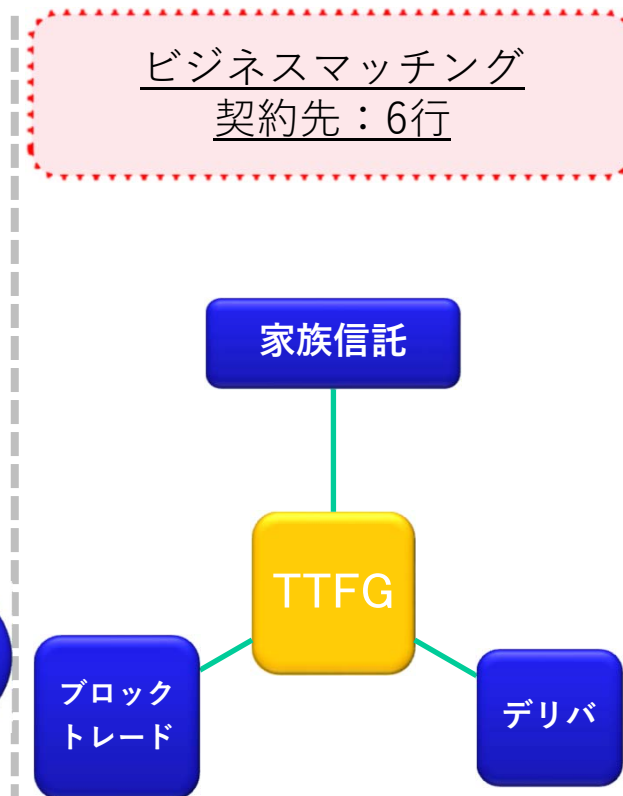
①金融商品仲介スキーム



②包括提携



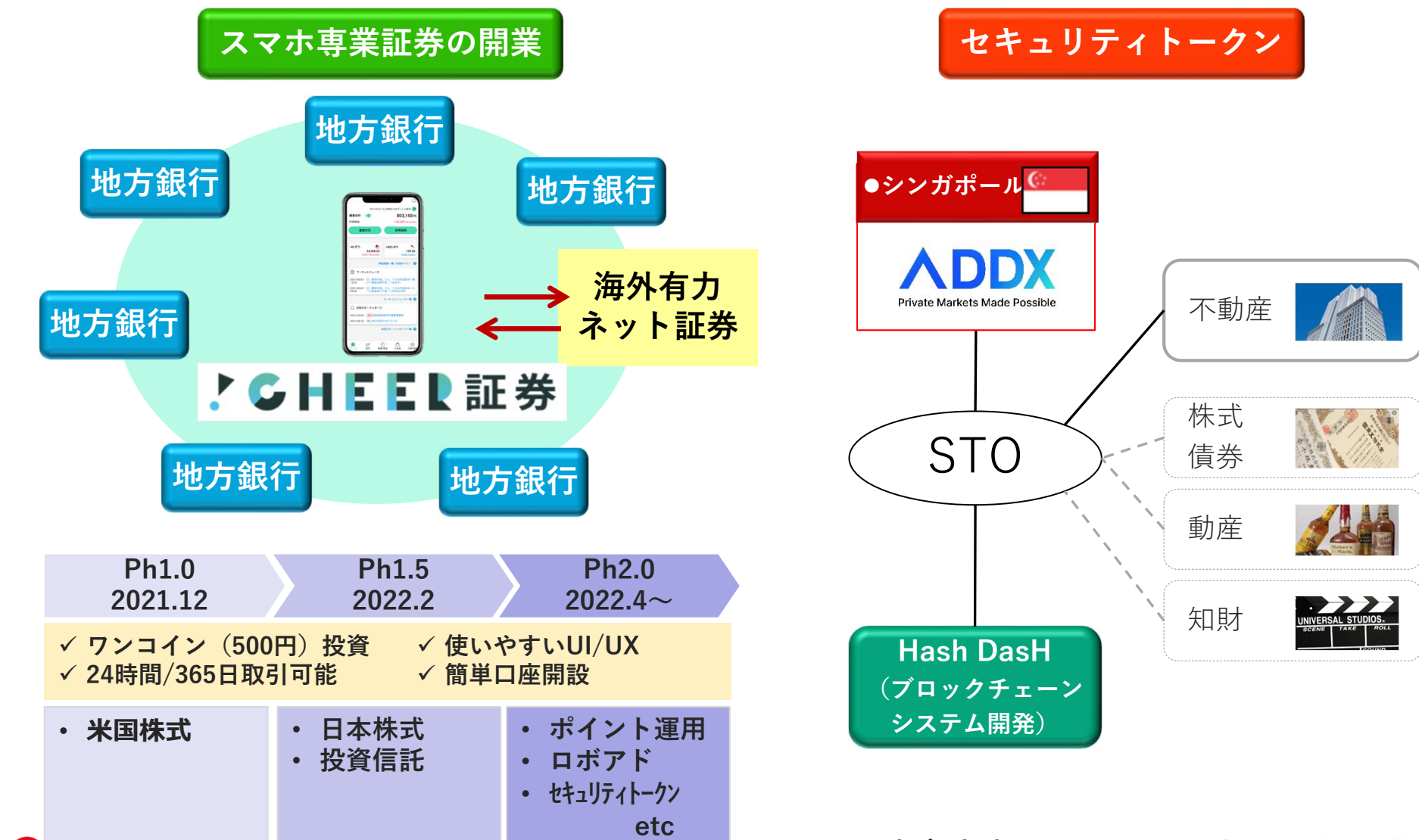
③一般提携



IV. 4つの未来戦略

8. TTデジタルワールド ～実装ステージへ～

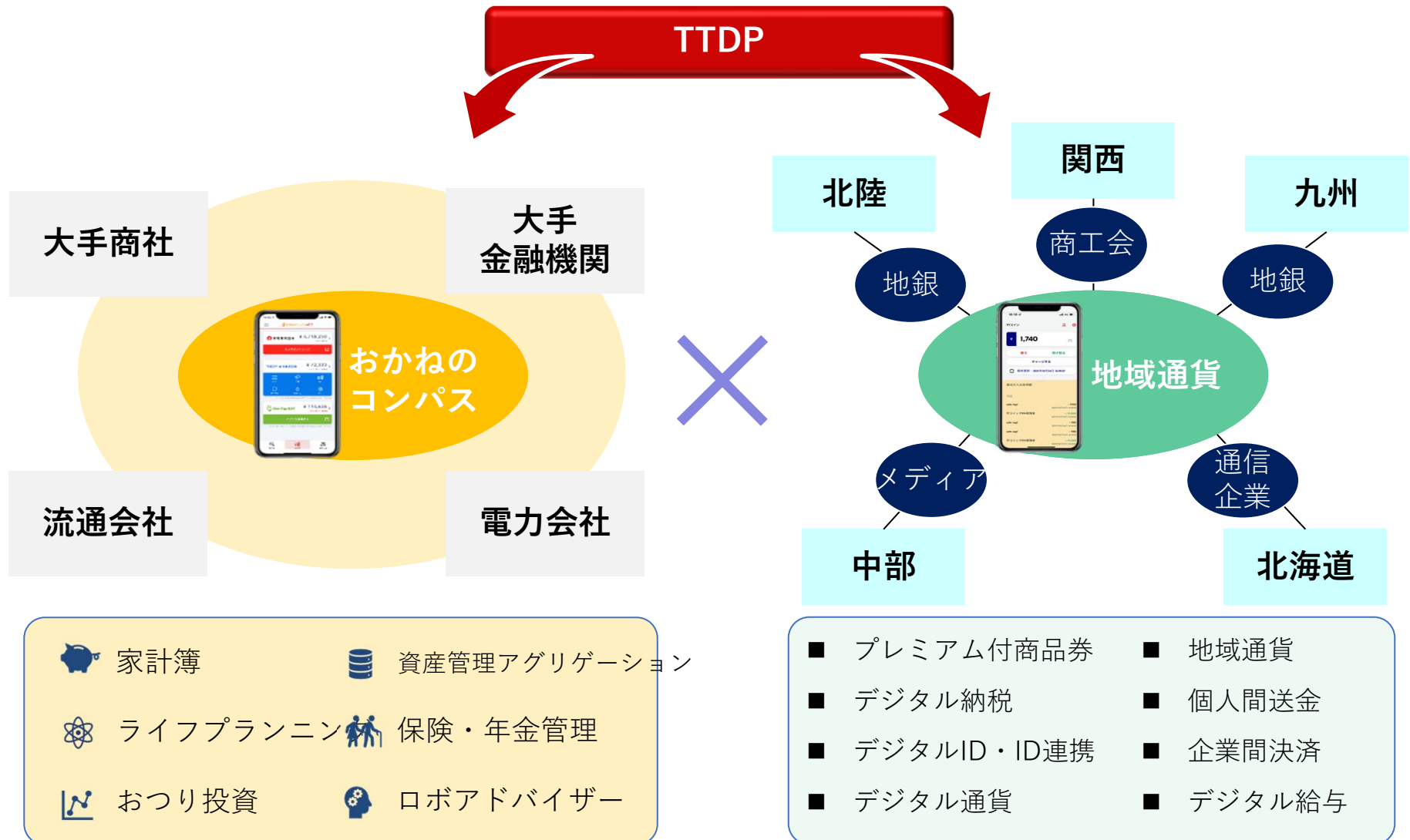
新たな取引の提供



Ⅳ. 4つの未来戦略

8. TTデジタルワールド ～実装ステージへ～

ビジネスシナジー：TTデジタル・プラットフォーム



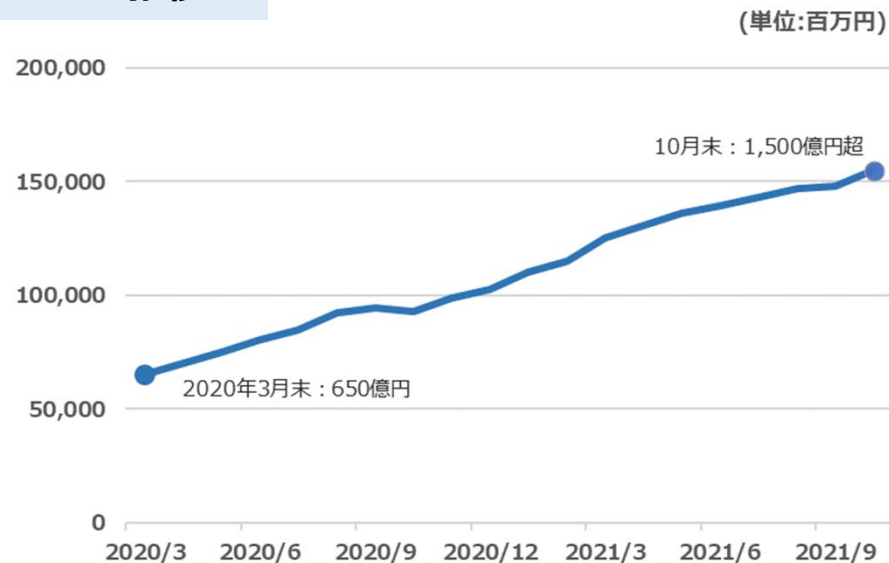
IV. 4つの未来戦略

8. TTデジタルワールド ～実装ステージへ～

お金のデザイン

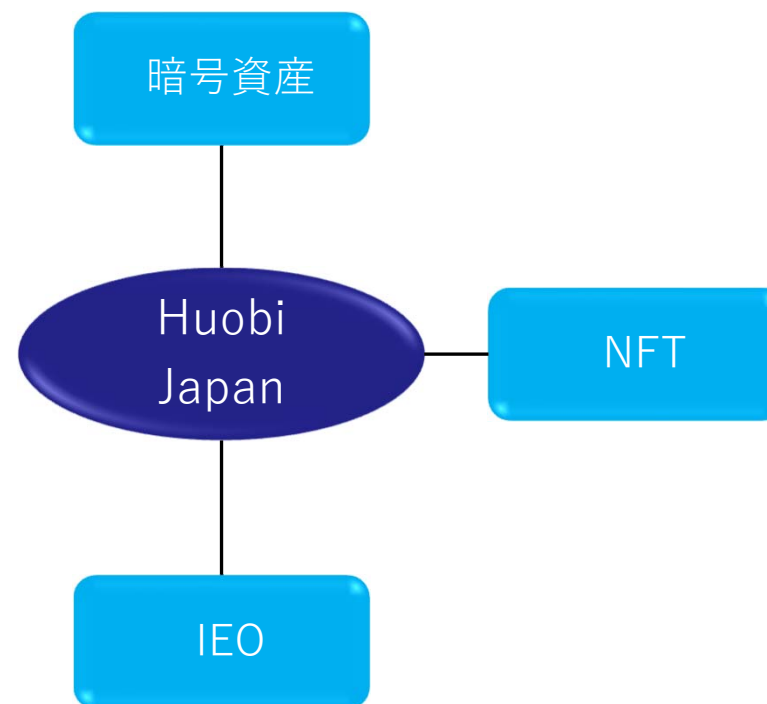
ー 業績・業務の急拡大 ー

AUM推移



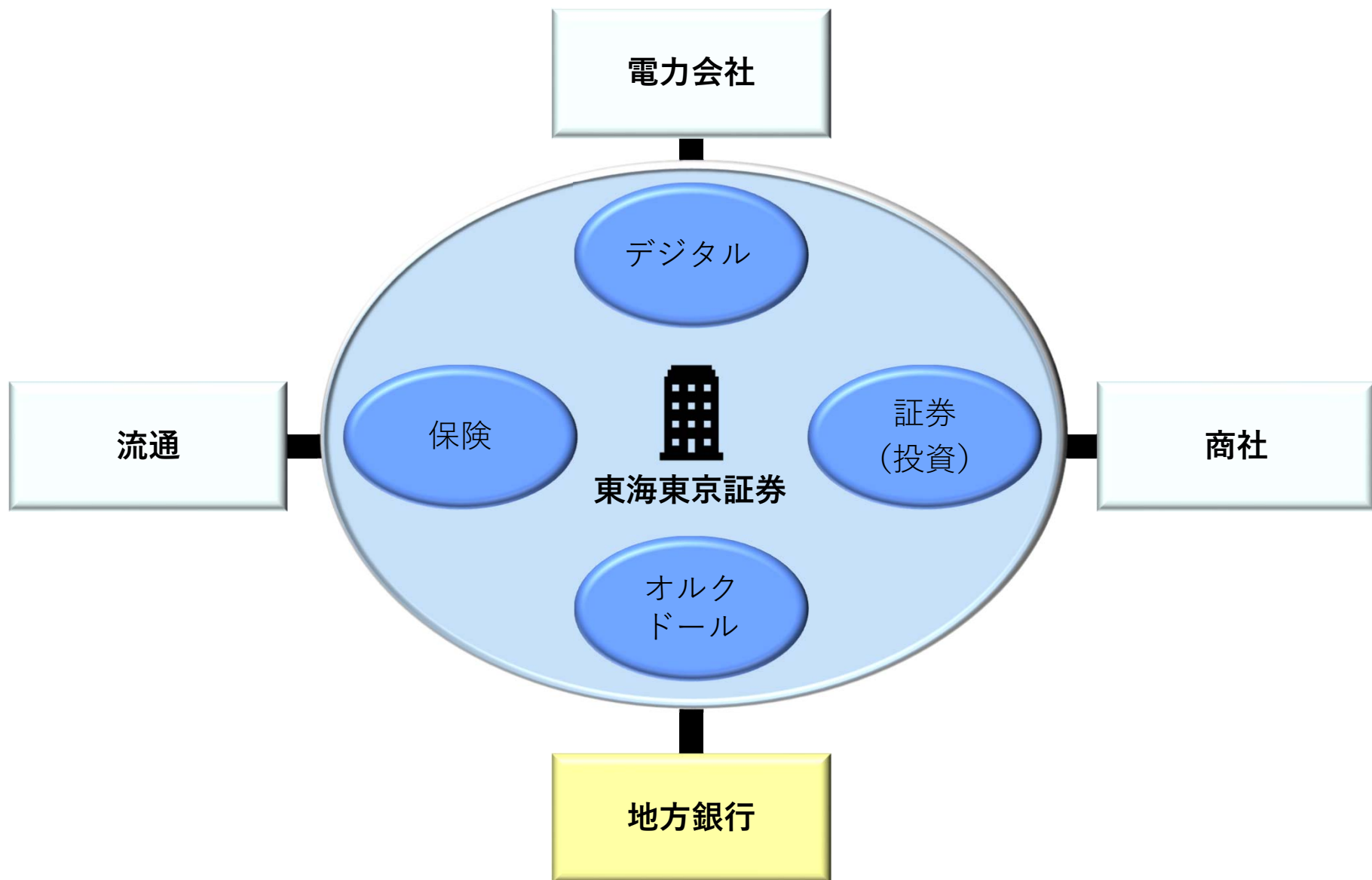
- NTTドコモとの協業による顧客基盤拡大
- ESG投資、グリーン投資型商品の拡充
- 対面サービスとデジタルサービスの連携
- 企業型確定拠出年金向け販売チャネル開拓
- MYTHEO Global ESGのケナンガへの展開

暗号資産



IV. 4つの未来戦略

8. グレートプラットフォーム



V.経営計画「New Age's Flag Bearer5 ～新時代の旗手」を目指して

V.経営計画

「New Age's Flag Bearer5 ～新時代の旗手～」を目指して

更なる経営基盤の強化と成長



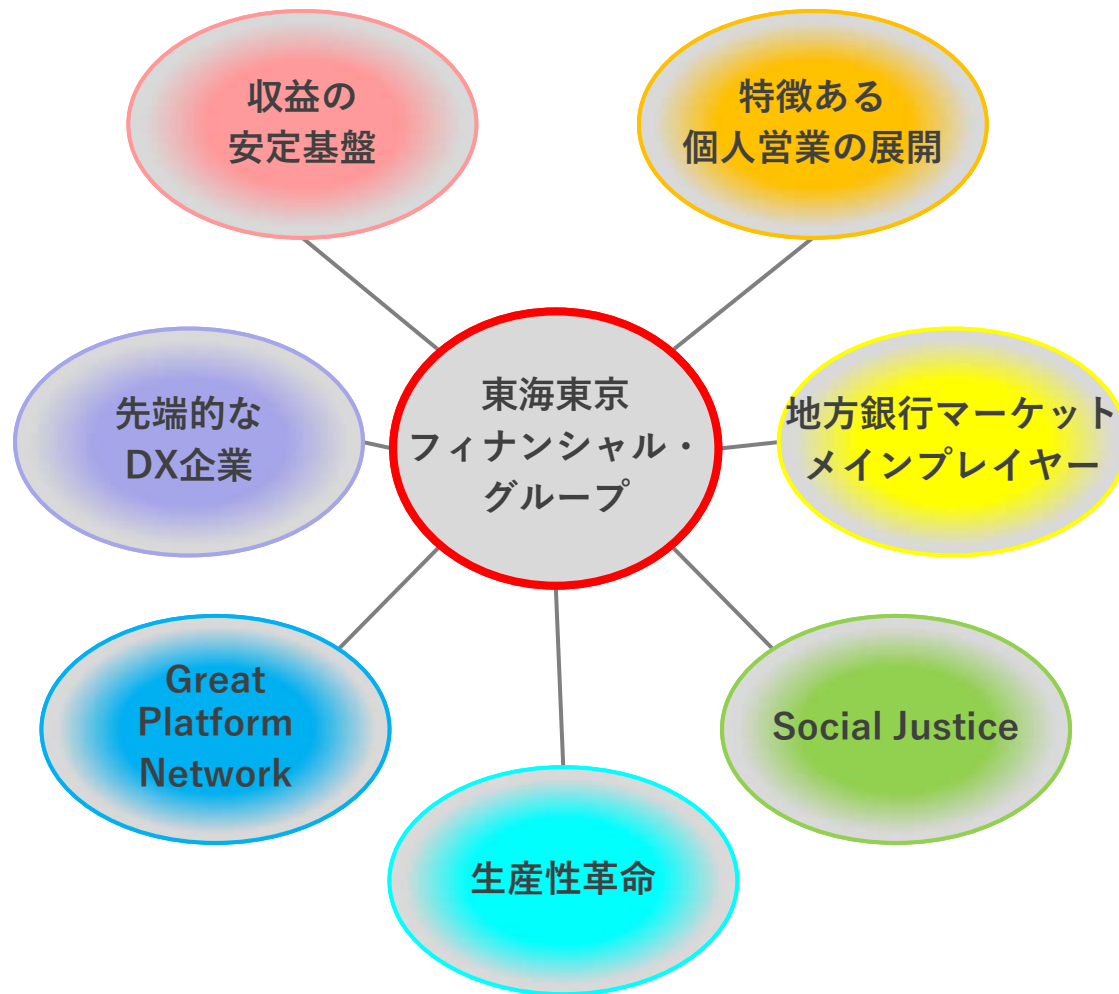
生産性革命

最終KGI

	目標	2022年度 3月期中間
ROE	10%	8.4%
経常利益	300億円	71億円
グループ 預かり資産	10兆円	8.2兆円

V.経営計画

「New Age's Flag Bearer5 ～新時代の旗手」を目指して



本経営計画で残る課題

同業他社M & A /
エース証券子会社化（4月）

銀行機能

資産運用会社

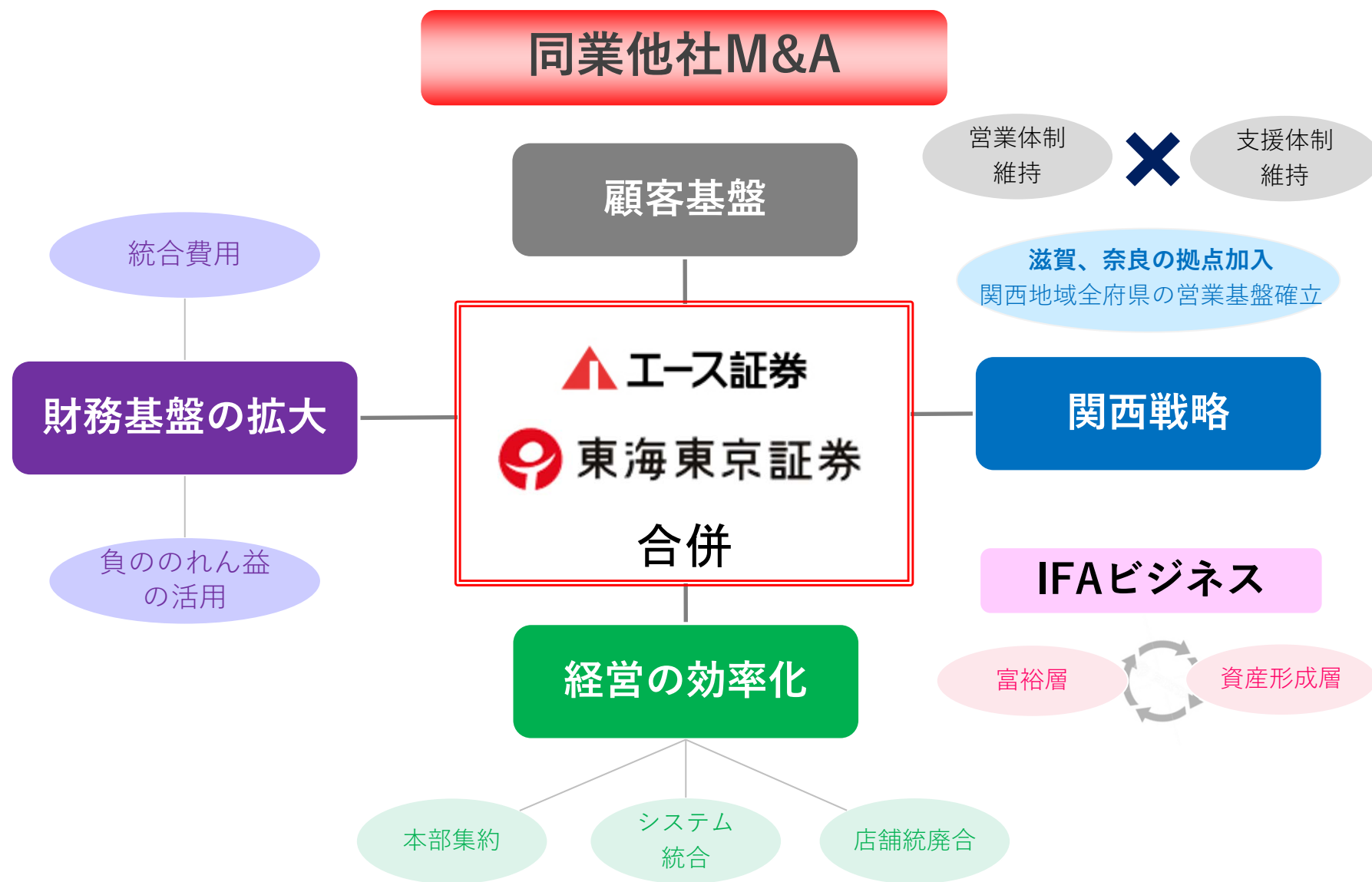
多様な年金・保険機能

海外戦略



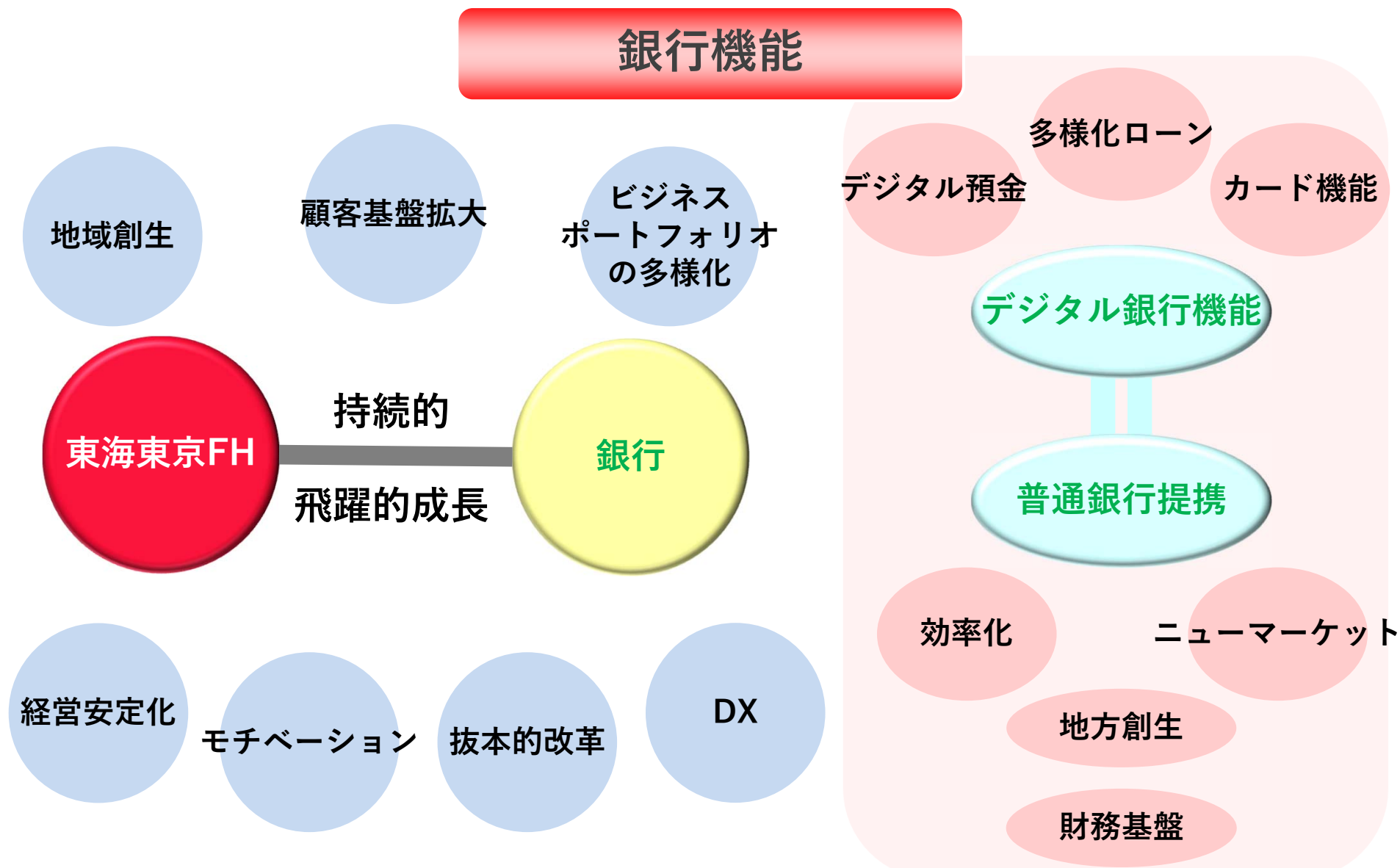
V. 経営計画

1. 本経営計画で残る課題：同業他社M&A



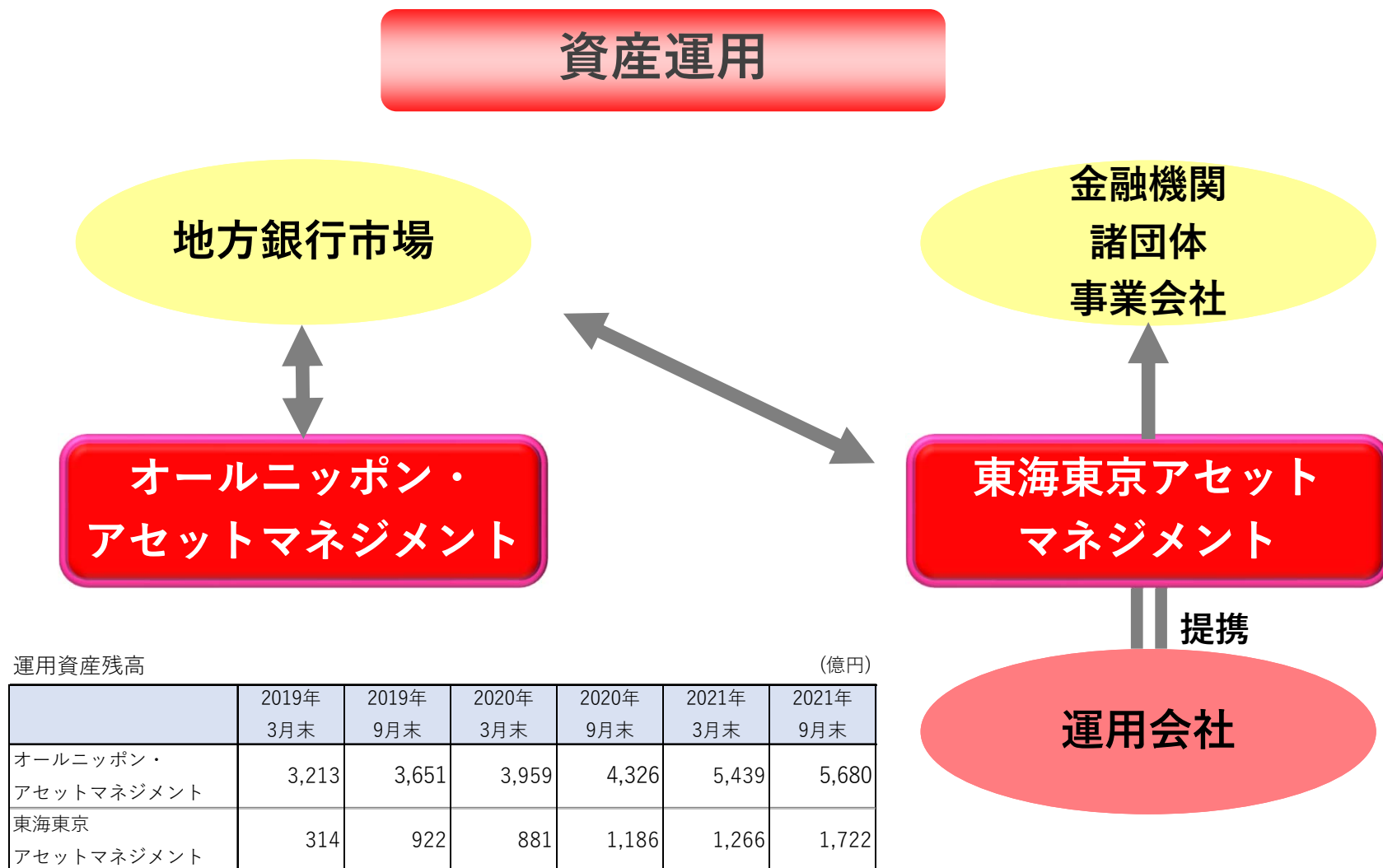
V. 経営計画

1. 本経営計画で残る課題：銀行機能



V. 経営計画

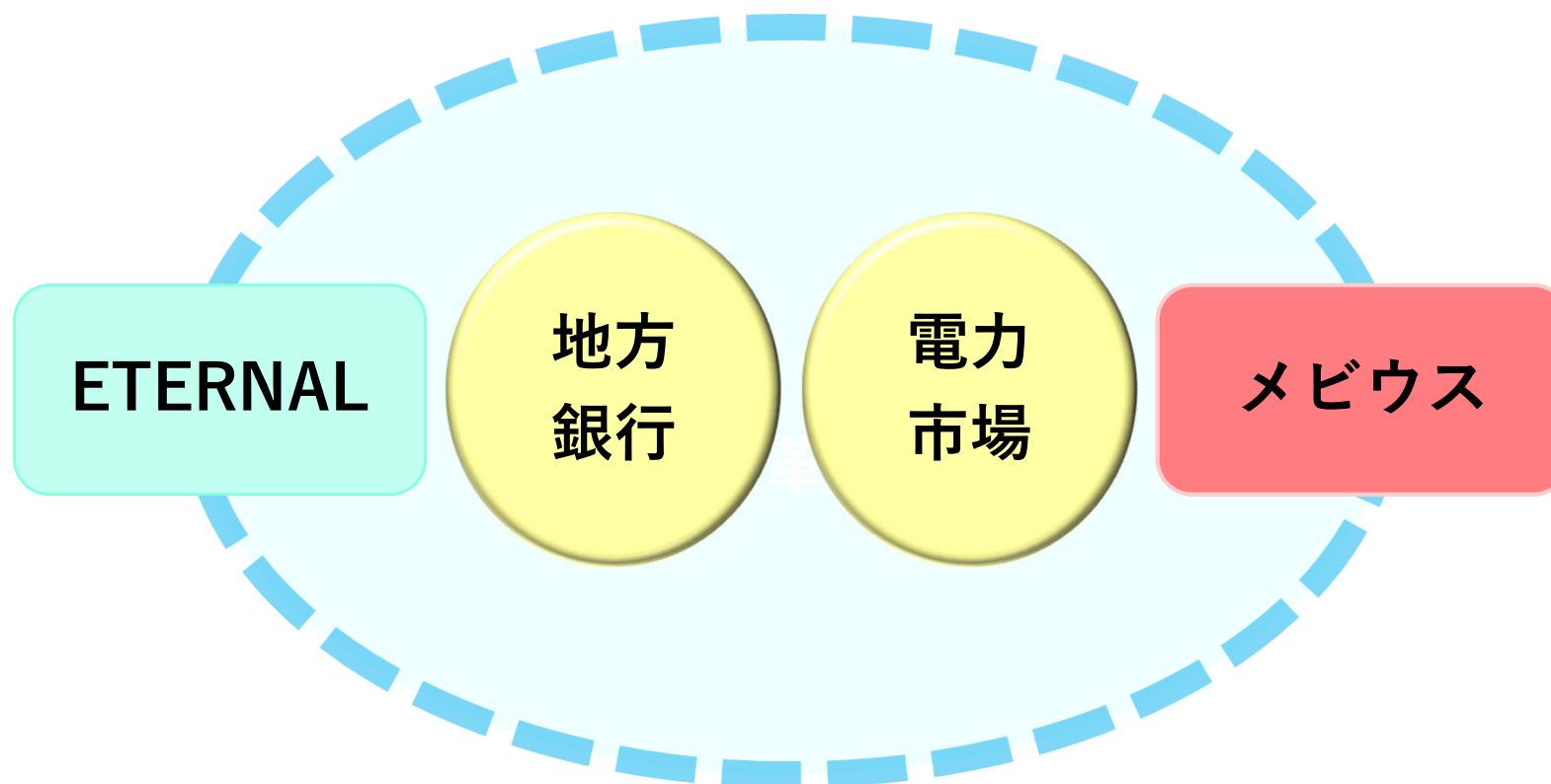
1. 本経営計画で残る課題：資産運用会社



V. 経営計画

1. 本経営計画で残る課題：多様な年金・保険機能

保険機能強化



VI. SDGsへの取り組み

VI. SDGsへの取り組み



地域

- ・有力地方銀行との連携強化による地方創生
- ・災害支援活動
- ・スポーツ支援
- ・文化、芸術活動への協賛
- ・東海東京財団を通じた祭礼行事伝承助成
- ・地域産業の活性化を支援「中部オープンイノベーションカレッジ」

エネルギー・気候

- ・グリーンボンド発行支援者
- ・社会貢献型債券の取扱い（グリーンボンド、ウォーターボンド）
- ・高効率照明、高効率空調への切替
- ・低燃費車への入替
- ・グリーン電力の活用

気候変動に関する国際的な情報開示の枠組みである「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言へ賛同
(2021年10月)

■ 環境問題・気候変動に対する考え方

- ・ 企業の社会的な責任として限りある資源を有効に活用、次世代へ残していくために、「環境方針」を制定

主な取組事例

- ・ 東海東京証券によるグリーンボンドの取扱い
- ・ 本社オフィスへのグリーン電力の導入（2021年7月）

■ 今後の予定

- ・ 気候変動シナリオにおけるリスク・機会の特定・分析、指標・目標の設定および達成に向けた施策の実施等、同提言に沿った情報開示を拡充

VII. 株主還元

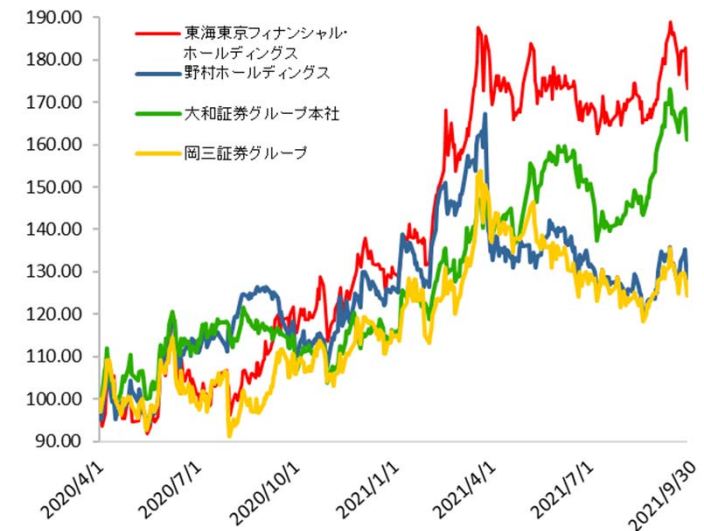
VII. 株主還元

当社株価の推移と配当実績

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株価



証券各社株価推移
(2020年4月1日終値=100で算出)



	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
1株当たり配当金 (円)	12.00	14.00	14.00	24.00	12.00	4.00	4.00	4.00	8.00	14.00	10.00
配当利回り ※1	4.9%	4.5%	4.2%	5.2%	3.7%	4.0%	2.7%	3.3%	5.9%	5.4%	4.9%
配当性向 ※2	71.2%	56.9%	63.2% ※3	69.7% ※3	101.3%	382.8%	156.2%	72.5%	73.6%	60.1%	60.4% ※3

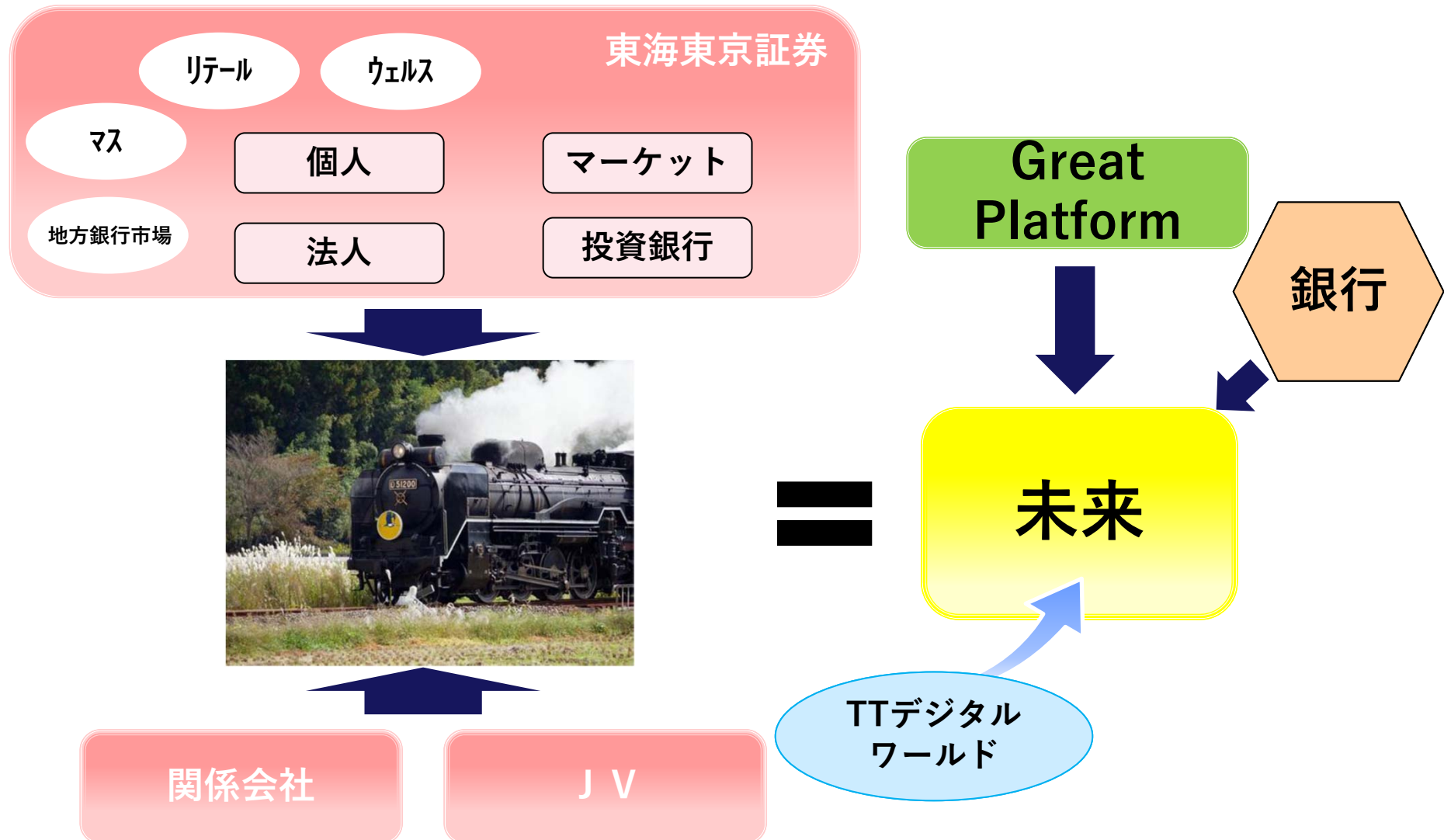
※1 配当利回りは各期末の株価に基づき算出、半期毎の配当金を年率換算して表記。 ※2 期末における配当性向は年間の配当金額(=中間+期末)に対する年間純利益として算出。

※3 子会社取得に伴う連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」と「段階取得に係る差損」を除いて算出。

VIII. 新時代の旗手に向かって

VIII. 新時代の旗手に向かって

1. ロコモティブプログラム



VIII. 新時代の旗手に向かって

2. 証券会社各社の業績等の推移

	純営業収益 (単位: 10 億円)		経常利益 (単位: 10 億円)		預かり資産 (単位: 兆円)	
	2017/3期	2022/3期 第2Q (伸び率注4)	2017/3期	2022/3期 第2Q (伸び率注4)	2017/3期	2022/3期 第2Q (伸び率)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 注1	73	46 (25%)	14	7 (6%)	5	8 (46%)
野村ホールディングス 注2、3	1,303	574 (▲12%)	280	37 (▲73%)	107	128 (19%)
大和証券グループ本社 注2	426	220 (4%)	109	49 (▲10%)	53	77 (45%)
みずほ証券	365	180 (▲2%)	75	46 (21%)	38	53 (39%)
岡三証券グループ	79	36 (▲9%)	15	4 (▲50%)	4	6 (51%)

注1：純営業収益はJV7社を持分比率に応じ疑似連結。経常利益はJVの持分法収益を税引前に調整

注2：AM除く

注3：米国会計基準のため経常利益は税前利益

注4：2017/3期からの伸び率は、2022/3期第2Qの実績値を年換算し算出

VIII. 新時代の旗手に向かって

3. 当社グループ20年の変遷：業績ランキングの変化

純営業収益の推移

2001年3月期			2021年3月期			2022年3月期中間		
順位	社名	収益 (億円)	順位	社名	収益 (億円)	順位	社名	収益 (億円)
1	野村	11,382	1	野村	14,018	1	野村	6,721
2	大和	7,181	2	大和	4,666	2	大和	2,559
3	日興	4,425	3	みずほ	3,736	3	みずほ	1,800
4	新光	1,354	4	SMBC日興	3,579	4	SMBC日興	1,783
5	国際	905	5	三菱UFJ	3,376	5	三菱UFJ	1,359
6	つばさ	717	6	SBI	1,491	6	SBI	772
7	岡三	522	7	東海東京	(786) 670	7	マネックス	467
8	みずほインベ	424	8	マネックス	736	8	東海東京	(462) 394
9	東海東京	390	9	楽天	694	9	楽天	418
10	さくらフレンド	251	10	岡三	661	10	岡三	362

※TTFH+ 提携合併証券を持分比率で擬似連結

個人営業の強さ

※大手A証券営業収益
(個人営業部門)
を100とした場合

TTFH
(東海東京証券/個人営業
+ 提携合併証券)

2016年3月期

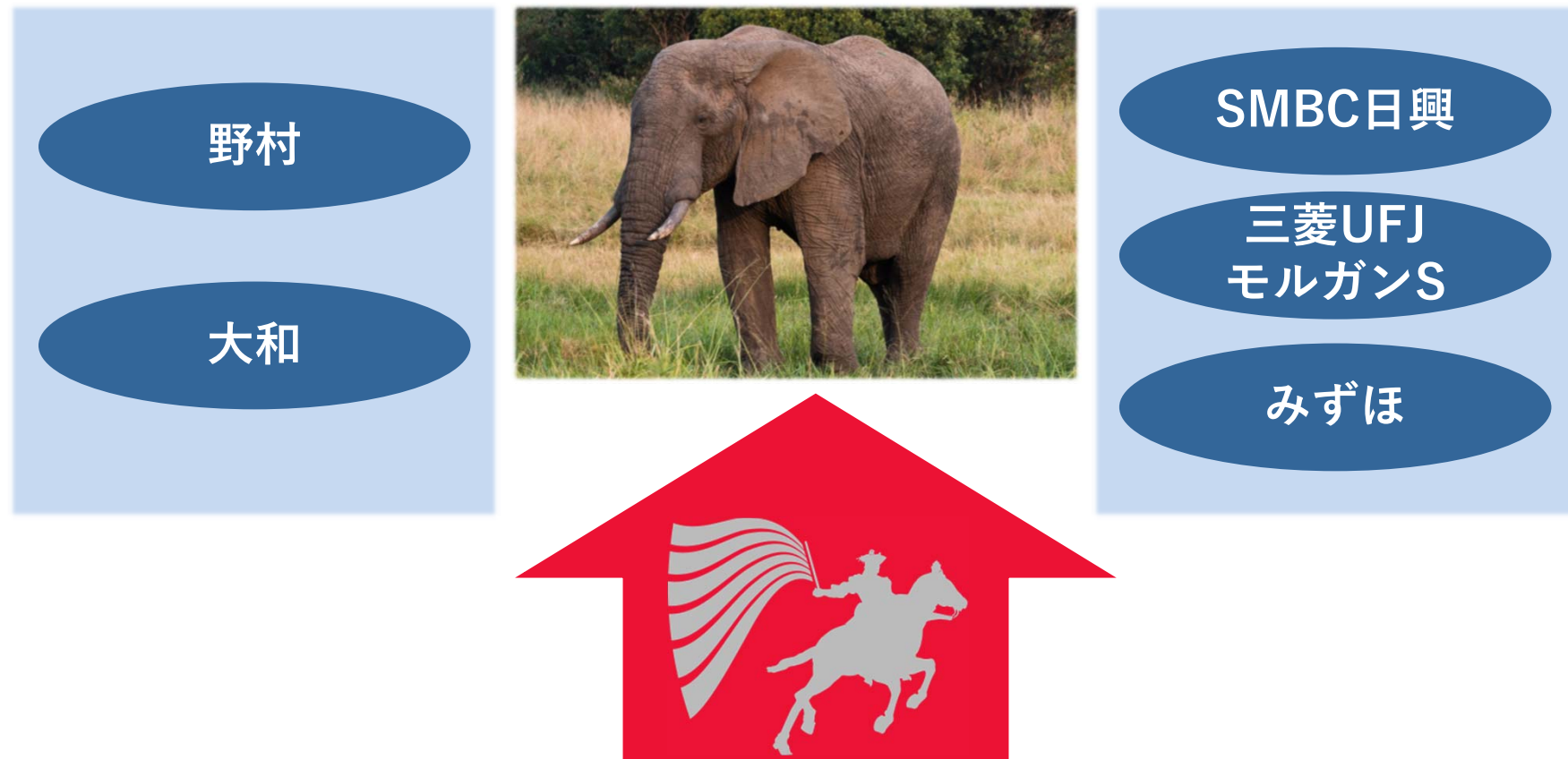
28%

2022年3月期中間

36%

VIII. 新時代の旗手に向かって

4. 5頭の巨象へ



東海東京フィナンシャル・グループ

“New Age’s, Flag Bearer 5”

MEMO

MEMO

MEMO

問合せ先

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
広報・IR室

TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314

E-mail: fh_ir@tokaitokyo-fh.jp

本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。